

令和 3 年 度

# 千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

千歳市監査委員



## 総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	101
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	135
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	165

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。



一般会計・特別会計

基金運用状況



千 監 査 第 5 1 号  
令和 4 年 9 月 1 4 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 松 倉 美 加

令和 3 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。





# 目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	38
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	45
第22款	諸収入	45
第23款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
3	特別会計	59
(1)	決算の概要	59
(2)	予算の執行状況	59
	国民健康保険特別会計	60
	土地取得事業特別会計	64

公設地方卸売市場事業特別会計	66
霊園事業特別会計	68
介護保険特別会計	70
後期高齢者医療特別会計	72
4 基金の運用状況	74
5 実質収支に関する調書	76
6 財産に関する調書	76
7 総括	77
資料	81
(1) 令和3年度各会計歳入歳出決算総括表	82
(2) 一般会計財源別年度別比較表	84
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	86
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	86
(5) 令和2年度道内各市普通会計決算状況一覧表	88



## 第1 審査の概要

### (1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

### (2) 審査の対象

令和3年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

### (3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

### (4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和4年7月14日から8月23日まで

### (5) 審査を実施した委員

監査委員 澤田 徹

監査委員 松倉 美加

### (6) 監査委員の除斥について

澤田徹監査委員は、総務部の所管事項に係る審査について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

## 第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が確實かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。



## 1 決算の状況

### (1) 一般会計及び特別会計の決算

#### ア 総計決算

令和3年度の最終の予算総額は80,595,949,000円で前年度に比べ5.0%、決算は歳入総額が75,705,495,636円で前年度に比べ7.4%、歳出総額が74,323,055,771円で前年度に比べ7.7%それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,382,439,865円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源820,487,000円を差し引いた実質収支額は561,952,865円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が93.9%で前年度に比べ2.5ポイント、歳出が92.2%で前年度に比べ2.8ポイントそれぞれ低下している。

#### 決算収支状況（総括）

（単位：円・％）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		80,595,949,000	84,807,742,000	4,211,793,000	5.0
一 般 会 計		65,570,991,000	70,575,942,000	5,004,951,000	7.1
特 別 会 計		15,024,958,000	14,231,800,000	793,158,000	5.6
歳 入 総 額 b		75,705,495,636	81,782,025,323	6,076,529,687	7.4
一 般 会 計		61,191,884,482	67,940,045,288	6,748,160,806	9.9
特 別 会 計		14,513,611,154	13,841,980,035	671,631,119	4.9
歳 入 執 行 率 b/a		93.9	96.4	2.5	-
一 般 会 計		93.3	96.3	3.0	-
特 別 会 計		96.6	97.3	0.7	-
歳 出 総 額 c		74,323,055,771	80,564,235,193	6,241,179,422	7.7
一 般 会 計		59,920,757,095	66,949,533,999	7,028,776,904	10.5
特 別 会 計		14,402,298,676	13,614,701,194	787,597,482	5.8
歳 出 執 行 率 c/a		92.2	95.0	2.8	-
一 般 会 計		91.4	94.9	3.5	-
特 別 会 計		95.9	95.7	0.2	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		1,382,439,865	1,217,790,130	164,649,735	13.5
一 般 会 計		1,271,127,387	990,511,289	280,616,098	28.3
特 別 会 計		111,312,478	227,278,841	115,966,363	51.0
翌年度へ繰り越すべき財源 e		820,487,000	519,911,000	300,576,000	57.8
一 般 会 計		820,487,000	519,911,000	300,576,000	57.8
特 別 会 計		0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		561,952,865	697,879,130	135,926,265	19.5
一 般 会 計		450,640,387	470,600,289	19,959,902	4.2
特 別 会 計		111,312,478	227,278,841	115,966,363	51.0

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,909,801,656円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	73,795,693,980	79,895,738,390	6,100,044,410	7.6
一 般 会 計		61,191,884,482	67,940,045,288	6,748,160,806	9.9
特 別 会 計		12,603,809,498	11,955,693,102	648,116,396	5.4
歳 出 総 額	b	72,413,254,115	78,677,948,260	6,264,694,145	8.0
一 般 会 計		58,010,955,439	65,063,247,066	7,052,291,627	10.8
特 別 会 計		14,402,298,676	13,614,701,194	787,597,482	5.8
一般会計から特別会計への繰出金		1,909,801,656	1,886,286,933	23,514,723	1.2
国民健康保険特別会計繰出金		759,007,714	763,497,253	4,489,539	0.6
土地取得事業特別会計繰出金		0	17,111,000	17,111,000	皆減
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金		20,076,159	12,933,046	7,143,113	55.2
霊園事業特別会計繰出金		3,355,015	7,129,114	3,774,099	52.9
介護保険特別会計繰出金		874,882,590	838,572,237	36,310,353	4.3
後期高齢者医療特別会計繰出金		252,480,178	247,044,283	5,435,895	2.2
歳入歳出差引額	a-b	1,382,439,865	1,217,790,130	164,649,735	13.5

(2) 財政諸比率等

令和3年度の財政状況(普通会計ベース)は、次のとおりである。

(注)普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計(水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等)以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.753で、前年度に比べ0.028低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(注)財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

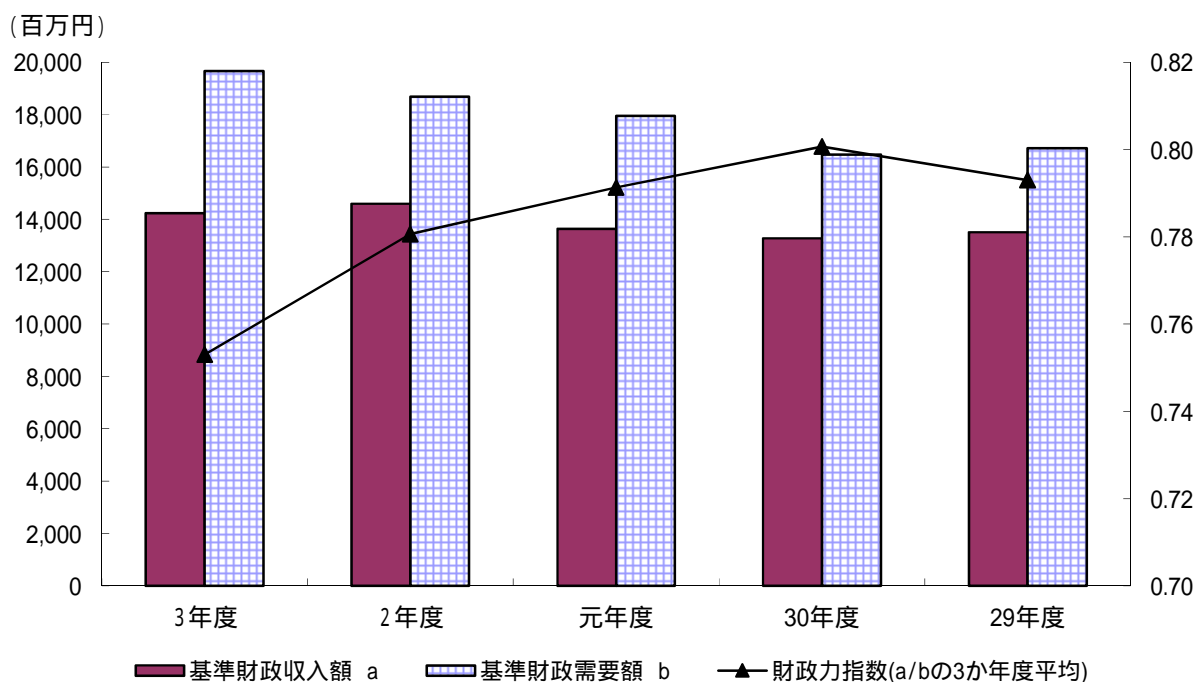
財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
基 準 財 政 収 入 額	a	14,239,720	14,596,698	13,640,593	13,281,423
基 準 財 政 需 要 額	b	19,662,349	18,694,363	17,946,917	16,467,085
財政力指数(a/bの3か年度平均)		0.753	0.781	0.791	0.801

基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値





#### イ 経常一般財源比率

臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,489,427千円(6.2%)増加したものの、経常一般財源収入額が前年度に比べ4,588,750千円(21.4%)増加したことから、経常一般財源比率は102.0%で前年度に比べ12.8ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

#### 経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源収入額 a	26,039,800	21,451,050	22,875,361	21,292,390	20,924,854
標準財政規模 b	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422
臨時財政対策債発行可能額 c	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781
経常一般財源比率 a/(b+c)	102.0	89.2	98.1	98.8	96.3
(a/b)	(111.5)	(95.5)	(106.1)	(106.6)	(103.2)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

経常一般財源比率の下端( )は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ465,510千円（2.1%）増加したものの、経常一般財源収入額等が前年度に比べ1,686,139千円（6.9%）増加したことから、経常収支比率は85.8%で前年度に比べ4.0ポイント低下している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

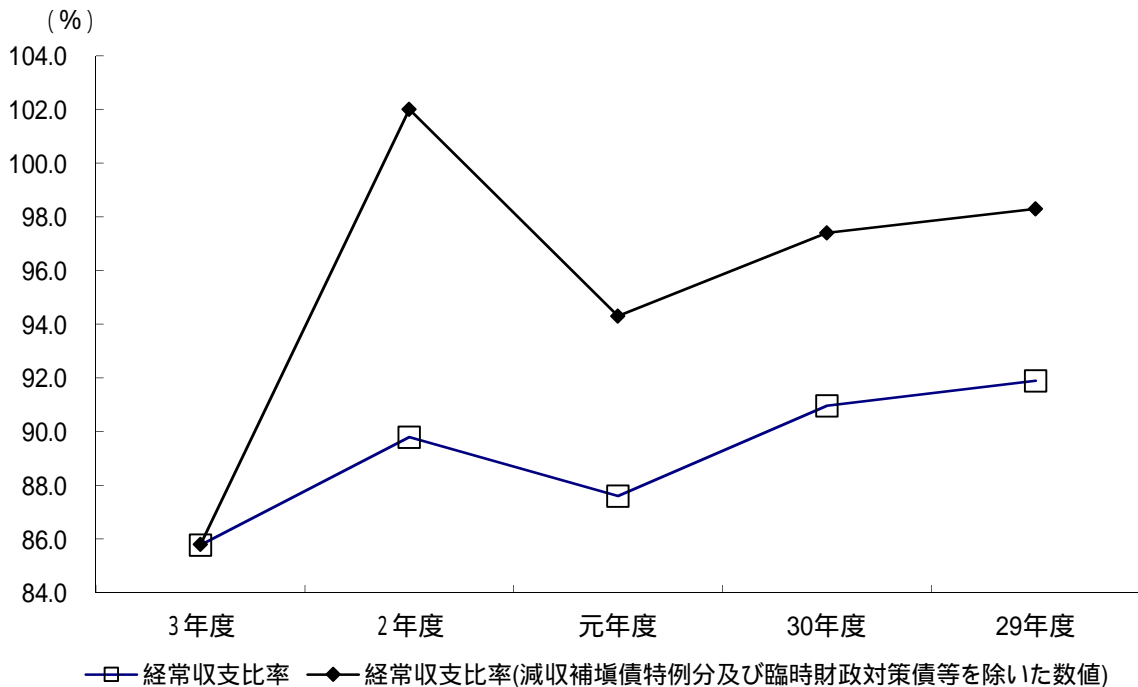
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常経費充当経常一般財源 a	22,335,445	21,869,935	21,579,804	20,732,023	20,558,726
経常一般財源収入額等 b+c	26,039,800	24,353,661	24,632,366	22,792,390	22,372,635
経常一般財源収入額 b	26,039,800	21,451,050	22,875,361	21,292,390	20,924,854
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	0	2,902,611	1,757,005	1,500,000	1,447,781
経常収支比率 a/(b+c)	85.8	89.8	87.6	91.0	91.9
(a/b)	(85.8)	(102.0)	(94.3)	(97.4)	(98.3)

経常収支比率の下端（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



## エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ20,040千円(4.3%)減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,489,427千円(6.2%)増加したことから、実質収支比率は1.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

### 実質収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支額 a	451,199	471,239	691,162	477,684	67,939
標準財政規模 b	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422
臨時財政対策債発行可能額 c	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781
実質収支比率 a/(b+c)	1.8	2.0	3.0	2.2	0.3
(a/b)	(1.9)	(2.1)	(3.2)	(2.4)	(0.3)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

実質収支比率の下段( )は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

## オ 基金現在高

基金現在高は17,138,744千円で、前年度に比べ10,983千円(0.1%)増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は67.1%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

### 基金現在高の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	3,819,647	3,988,532	3,957,451	3,589,727	3,589,584
減債基金	432,632	209,975	1,170,148	806,487	488,312
その他特定目的基金	12,886,465	12,929,254	8,065,174	4,877,872	5,696,489
合計 a	17,138,744	17,127,761	13,192,773	9,274,086	9,774,385
標準財政規模 b	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422
臨時財政対策債発行可能額 c	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	67.1	71.2	56.6	43.0	45.0
(a/b)	(73.4)	(76.2)	(61.2)	(46.4)	(48.2)
人口1人当たり基金現在高	175	175	135	96	101

基金現在高は決算統計上(普通会計ベース)の積立金の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段( )は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

## カ 市債の状況

市債現在高は32,842,451千円で、前年度に比べ2,283,432千円（6.5%）減少している。また、歳入総額に対する比率は53.7%で前年度に比べ2.0ポイント上昇、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は128.6%で前年度に比べ17.5ポイント低下している。

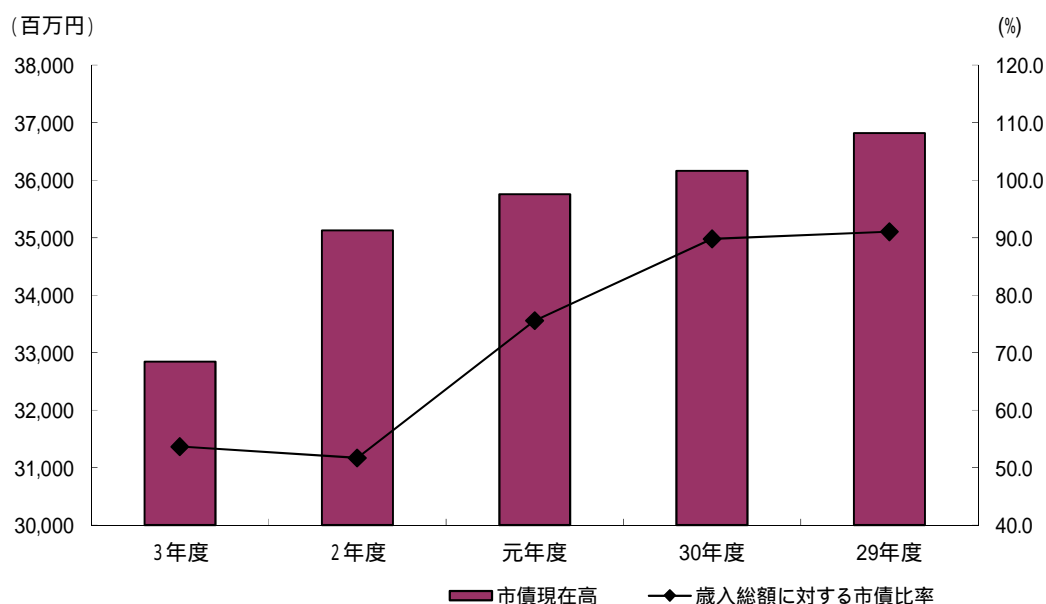
市債現在高の推移は、次表のとおりである。

### 市債現在高の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債現在高 a	32,842,451	35,125,883	35,756,472	36,163,657	36,821,003
歳入総額 b	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592
歳入総額に対する比率 (a/b)	53.7	51.7	75.6	89.8	91.0
標準財政規模 c	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422
臨時財政対策債発行可能額 d	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	128.6	146.1	153.4	167.8	169.4
(a/c)	(140.6)	(156.3)	(165.9)	(181.0)	(181.5)
人口1人当たり市債現在高	336	359	367	373	380

市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値  
 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値  
 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

### 市債の発行と償還の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債発行額 a	2,214,200	4,367,011	2,885,605	2,631,700	2,485,581
歳入総額 b	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592
歳入総額に占める割合 (a/b)	3.6	6.4	6.1	6.5	6.1
市債元利償還額 c	4,593,743	5,126,093	3,449,464	3,477,219	3,487,628
歳出総額 d	59,938,776	66,968,881	46,571,825	39,773,982	40,379,238
歳出総額に占める割合 (c/d)	7.7	7.7	7.4	8.7	8.6

市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和4年度以降に支出する予定額は13,220,050千円で、前年度に比べ663,329千円(5.3%)増加している。

また、歳入総額に対する比率は21.6%で前年度に比べ3.1ポイント上昇、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は51.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
翌年度以降支出予定額 a	13,220,050	12,556,721	11,721,844	13,012,419	13,054,831
物件の購入等	235,629	2,560,251	387,030	496,361	2,416,908
その他	12,984,421	9,996,470	11,334,814	12,516,058	10,637,923
歳入総額 b	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592
歳入総額に対する比率 (a/b)	21.6	18.5	24.8	32.3	32.3
標準財政規模 c	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422
臨時財政対策債発行可能額 d	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	51.8	52.2	50.3	60.4	60.1
(a/c)	(56.6)	(55.9)	(54.4)	(65.1)	(64.4)
人口1人当たり債務負担行為額	135	128	120	134	135

翌年度以降支出予定額等は決算統計上(普通会計ベース)の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段( )は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額61,191,884,482円（予算執行率93.3%）で前年度に比べ6,748,160,806円（9.9%）、歳出決算額59,920,757,095円（予算執行率91.4%）で前年度に比べ7,028,776,904円（10.5%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額1,271,127,387円のうち820,487,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、450,640,387円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額450,640,387円から前年度の実質収支額470,600,289円を差し引いた単年度収支額は、19,959,902円の赤字となっている。

### 決算収支状況

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額 a	65,570,991,000	70,575,942,000	5,004,951,000	7.1	
歳 入	調 定 額 b	61,493,884,039	69,440,932,296	7,947,048,257	11.4
	収 入 済 額 c	61,191,884,482	67,940,045,288	6,748,160,806	9.9
	執 行 率 c/a	93.3	96.3	3.0	-
	収 入 率 c/b	99.5	97.8	1.7	-
歳 出	支 出 済 額 d	59,920,757,095	66,949,533,999	7,028,776,904	10.5
	執 行 率 d/a	91.4	94.9	3.5	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d	1,271,127,387	990,511,289	280,616,098	28.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	820,487,000	519,911,000	300,576,000	57.8	
実 質 収 支 額	450,640,387	470,600,289	19,959,902	4.2	
単 年 度 収 支 額	19,959,902	221,417,270	201,457,368	91.0	

### (2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

### (3) 歳入及び歳出の構成

#### ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が54.5%で前年度に比べ7.9ポイント上昇、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が46.6%で前年度と同率、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が59.4%で前年度に比べ13.2ポイント上昇している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和3・2年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
歳入合計	61,191,884	100.0	67,940,045	100.0	47,304,859	100.0	6,748,161	9.9
一般財源	33,347,972	54.5	31,681,735	46.6	28,040,795	59.3	1,666,237	5.3
特定財源	27,843,913	45.5	36,258,310	53.4	19,264,064	40.7	8,414,398	23.2
自主財源	28,527,806	46.6	31,682,178	46.6	24,716,589	52.2	3,154,372	10.0
依存財源	32,664,078	53.4	36,257,867	53.4	22,588,270	47.8	3,593,789	9.9
経常財源	36,349,823	59.4	31,369,725	46.2	32,550,621	68.8	4,980,099	15.9
臨時財源	24,842,061	40.6	36,570,321	53.8	14,754,238	31.2	11,728,260	32.1

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は40.2%で前年度に比べ7.2ポイント上昇、投資的経費は14.0%で前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和3・2年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
義務的経費	24,105,585	40.2	22,114,120	33.0	19,609,002	42.1	1,991,466	9.0
人件費	6,676,079	11.1	6,847,476	10.2	6,641,754	14.3	171,397	2.5
扶助費	12,835,748	21.4	10,140,474	15.1	9,517,679	20.4	2,695,275	26.6
公債費	4,593,758	7.7	5,126,170	7.7	3,449,569	7.4	532,412	10.4
投資的経費	8,378,443	14.0	4,944,339	7.4	5,293,359	11.4	3,434,104	69.5
その他経費	27,436,729	45.8	39,891,076	59.6	21,651,908	46.5	12,454,346	31.2
合計	59,920,757	100.0	66,949,534	100.0	46,554,270	100.0	7,028,777	10.5

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

これは前年度に比べ一般財源が5.3%増加し、義務的経費が9.0%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3・2年度比較	
				差引	増減率
一般財源 a	33,347,972	31,681,735	28,040,795	1,666,237	5.3
義務的経費 b	24,105,585	22,114,120	19,609,002	1,991,466	9.0
割合 b/a	72.3	69.8	69.9	2.5	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額65,570,991千円は、当初予算額49,808,894千円に14,207,325千円の増額補正と前年度繰越財源充当額1,554,772千円を加えたもので、これに対する収入済額は61,191,884千円、執行率は93.3%となっている。

調定額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

また、収入済額は、前年度に比べ6,748,161千円(9.9%)減少している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	65,570,991	70,575,942	5,004,951	7.1
調 定 額 b	61,493,884	69,440,932	7,947,048	11.4
収 入 済 額 c	61,191,884	67,940,045	6,748,161	9.9
予 算 対 決 算 c-a	4,379,107	2,635,897	1,743,210	-
執 行 率 c/a	93.3	96.3	3.0	-
収 入 率 c/b	99.5	97.8	1.7	-
不 納 欠 損 額	12,874	13,170	296	2.3
収 入 未 済 額	293,347	1,493,929	1,200,582	80.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	4,221	6,212	1,991	32.1

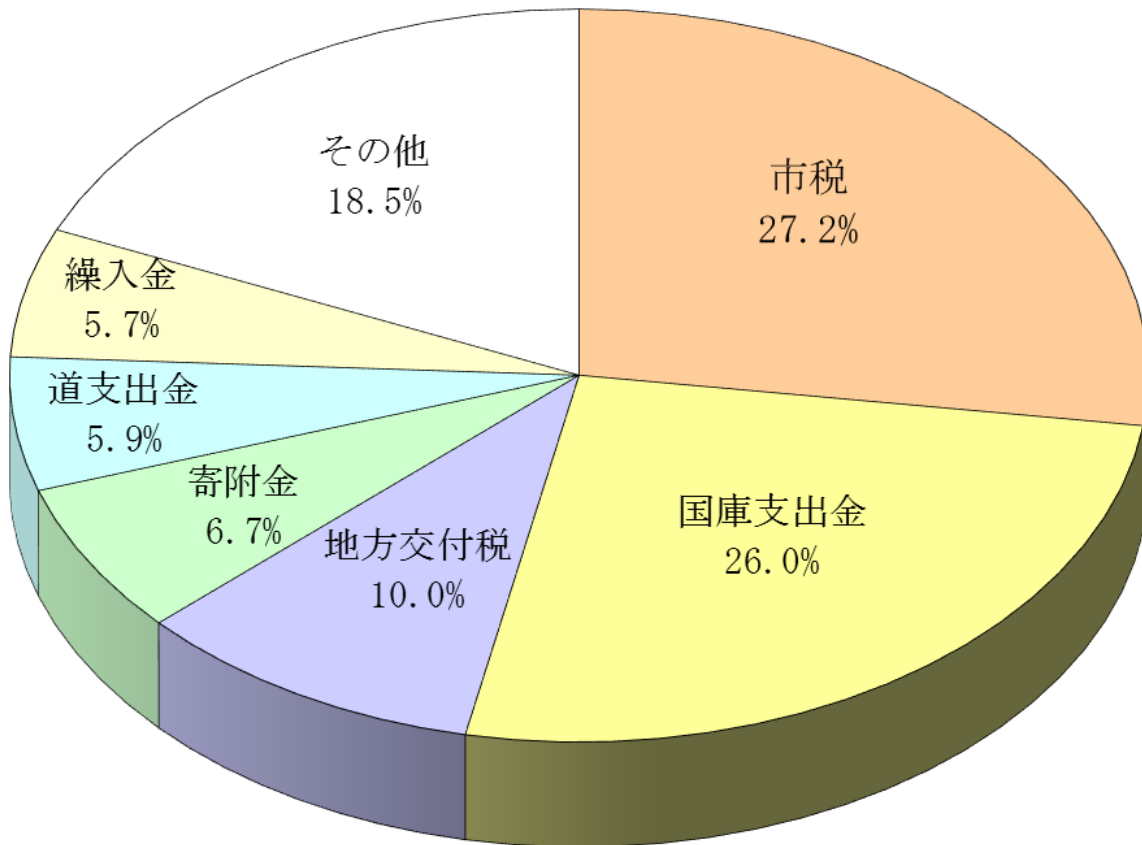
歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	16,598,400	16,857,288	16,659,259	100.4	98.8	193,319	27.2
地 方 譲 与 税	588,001	869,074	869,074	147.8	100.0	0	1.4
利 子 割 交 付 金	9,000	7,918	7,918	88.0	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	27,000	40,685	40,685	150.7	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	49,660	49,660	310.4	100.0	0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	241,420	241,420	180.2	100.0	0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	2,522,528	2,522,528	114.7	100.0	0	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	57,795	57,795	120.4	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	25,920	25,920	108.0	100.0	0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	492,501	492,501	98.5	100.0	0	0.8
地 方 特 例 交 付 金	467,000	503,950	503,950	107.9	100.0	0	0.8
地 方 交 付 税	5,772,629	6,102,381	6,102,381	105.7	100.0	0	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	17,514	17,514	125.1	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,911	108,324	99,203	89.4	91.6	8,623	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,140,161	1,189,652	1,145,026	100.4	96.2	43,953	1.9
国 庫 支 出 金	18,718,342	15,886,412	15,886,412	84.9	100.0	0	26.0
道 支 出 金	3,970,060	3,632,121	3,632,121	91.5	100.0	0	5.9
財 産 収 入	1,118,569	1,110,376	1,110,376	99.3	100.0	0	1.8
寄 附 金	3,959,915	4,090,344	4,090,344	103.3	100.0	0	6.7
繰 入 金	4,238,707	3,502,478	3,502,478	82.6	100.0	0	5.7
繰 越 金	869,472	869,472	869,472	100.0	100.0	0	1.4
諸 収 入	1,059,554	1,101,872	1,051,648	99.3	95.4	47,452	1.7
市 債	3,987,270	2,214,200	2,214,200	55.5	100.0	0	3.6
合 計	65,570,991	61,493,884	61,191,884	93.3	99.5	293,347	100.0



収入済額の構成比



**歳入合計 61,191,884千円**

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は293,347千円で前年度に比べ1,200,582千円（80.4%）減少し、調定に占める割合は0.5%で前年度に比べ1.7ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税112,247千円、固定資産税67,888千円、使用料及び手数料の使用料43,953千円、諸収入の貸付金元利収入24,167千円、雑入23,284千円となっている。

収入未済額の内訳

（単位：千円・%）

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	193,319	65.9	1,393,285	93.3	1,199,965	86.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,623	2.9	11,023	0.7	2,400	21.8
使 用 料 及 び 手 数 料	43,953	15.0	41,373	2.8	2,580	6.2
諸 収 入	47,452	16.2	48,248	3.2	797	1.7
合 計	293,347	100.0	1,493,929	100.0	1,200,582	80.4

## 収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	61,493,884	69,440,932	47,653,033	40,747,947	41,455,450
収 入 未 済 額	293,347	1,493,929	335,410	331,719	506,583
増 減 額	1,200,582	1,158,519	3,691	174,864	36,980
増 減 率	80.4	345.4	1.1	34.5	6.8
調定額に占める収入未済額の率	0.5	2.2	0.7	0.8	1.2

### ウ 不納欠損額

不納欠損額は12,874千円で、前年度に比べ296千円(2.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税4,857千円、固定資産税3,720千円で、市税全体では8,931千円となり、これは前年度に比べ1,954千円(28.0%)の増加、不納欠損額全体の69.4%を占めている。

このほかに、諸収入の雑入2,772千円等がある。

### 不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	8,931	69.4	6,977	53.0	1,954	28.0
分 担 金 及 び 負 担 金	498	3.9	3,740	28.4	3,242	86.7
使 用 料 及 び 手 数 料	672	5.2	2,381	18.1	1,709	71.8
諸 収 入	2,772	21.5	73	0.6	2,699	3,700.9
合 計	12,874	100.0	13,170	100.0	296	2.3

## 第1款 市税

収入済額は16,659,259千円で、前年度に比べ2,135,063千円（14.7%）増加、予算現額に対する執行率は100.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇し、全道35市の比較において6番目に位置している。

収入未済額は193,319千円で、前年度に比べ1,199,965千円（86.1%）減少し、調定額に占める割合は1.1%となっている。

### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	16,598,400	14,413,800	2,184,600	15.2
調定額 b	16,857,288	15,918,280	939,008	5.9
収入済額 c	16,659,259	14,524,196	2,135,063	14.7
予算対決算 c-a	60,859	110,396	49,537	-
執行率 c/a	100.4	100.8	0.4	-
収入率 c/b	98.8	91.2	7.6	-
不納欠損額	8,931	6,977	1,954	28.0
収入未済額	193,319	1,393,285	1,199,965	86.1
過誤納金還付未済額	4,221	6,177	1,956	31.7

### 税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	6,205,200	6,364,263	6,251,125	4,857	112,247
固定資産税	8,386,300	8,472,950	8,401,552	3,720	67,888
軽自動車税	262,400	265,993	259,984	271	5,762
市たばこ税	824,000	828,656	828,656	0	0
入湯税	13,000	16,811	16,811	0	0
都市計画税	907,500	908,616	901,131	82	7,422
合計	16,598,400	16,857,288	16,659,259	8,931	193,319

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
市民税	6,251,125	6,431,597	180,471	2.8
個人	5,181,668	5,190,001	8,332	0.2
法人	1,069,457	1,241,596	172,139	13.9
固定資産税	8,401,552	6,113,759	2,287,794	37.4
固定資産税	8,246,006	5,979,210	2,266,797	37.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	155,546	134,549	20,997	15.6
軽自動車税	259,984	251,326	8,657	3.4
軽自動車税	246,932	239,096	7,836	3.3
環境性能割	13,052	12,230	822	6.7
市たばこ税	828,656	771,138	57,518	7.5
入湯税	16,811	15,615	1,196	7.7
都市計画税	901,131	940,761	39,630	4.2
合計	16,659,259	14,524,196	2,135,063	14.7

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

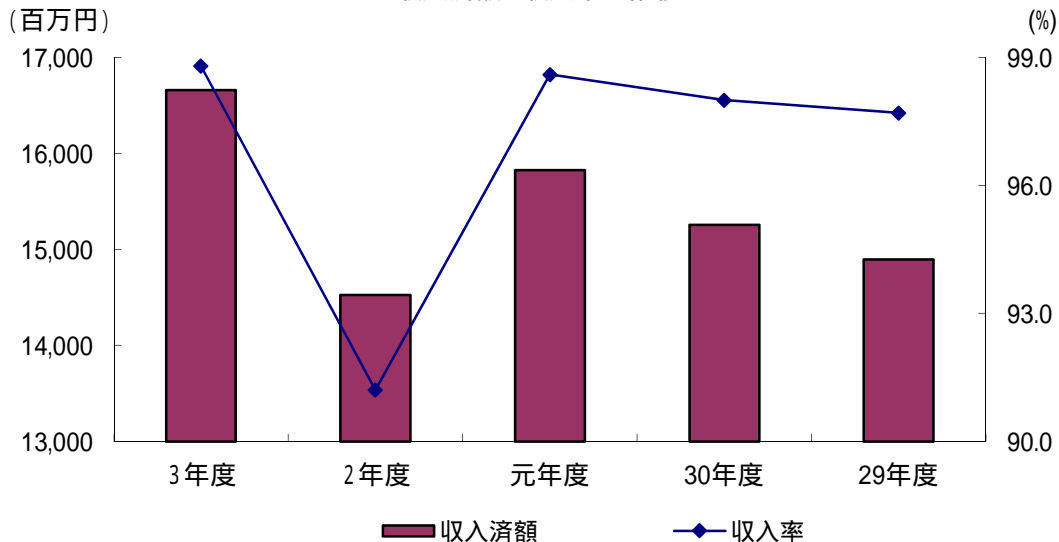
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入率
現年課税分	15,472,748	15,426,035	99.7	454	50,263	92.1
滞納繰越分	1,384,540	1,233,223	89.1	8,477	143,056	28.8
合計	16,857,288	16,659,259	98.8	8,931	193,319	91.2

収入率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551
収入済額	16,659,259	14,524,196	15,824,880	15,257,596	14,893,642
収入率	98.8	91.2	98.6	98.0	97.7
収入率の前年度増減	7.6	7.4	0.6	0.3	0.3

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ22件、金額は1,209,175千円それぞれ減少している。

### 大口滞納の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	46	30,909	47	31,200	1	291
100万円～200万円未満	25	35,409	34	48,726	9	13,317
200万円～500万円未満	7	15,999	6	14,924	1	1,074
500万円～1,000万円未満	1	7,019	2	15,436	1	8,417
1,000万円～	0	0	12	1,188,224	12	1,188,224
合計	79	89,335	101	1,298,510	22	1,209,175

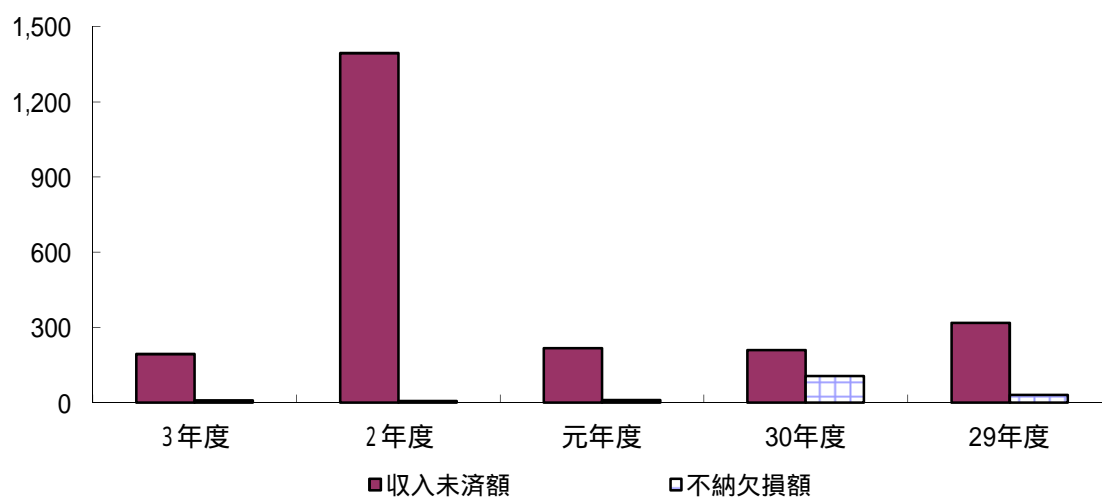
### 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551
収入未済額	193,319	1,393,285	216,542	209,170	318,516
増減額	1,199,966	1,176,743	7,372	109,346	33,684
増減率	86.1	543.4	3.5	34.3	9.6
調定額に占める収入未済額の率	1.1	8.8	1.3	1.3	2.1

### 収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ4件減少しているが、金額は1,954千円増加している。

#### 不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7に該当	106	6,429	132	4,827	26	1,602
地方税法第18条に該当	91	2,502	69	2,149	22	353
合 計	197	8,931	201	6,977	4	1,954

#### 不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551
不 納 欠 損 額	8,931	6,977	10,529	106,692	29,718
増 減 額	1,954	3,552	96,163	76,975	15,319
増 減 率	28.0	33.7	90.1	259.0	34.0
調定額に占める不納欠損額の率	0.1	0.0	0.1	0.7	0.2

#### 第1項 市民税

収入済額は6,251,125千円で、前年度に比べ180,471千円(2.8%)減少している。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,205,200	6,359,600	154,400	2.4
調 定 額 b	6,364,263	6,561,527	197,264	3.0
収 入 済 額 c	6,251,125	6,431,597	180,471	2.8
予 算 対 決 算 c-a	45,925	71,997	26,071	-
執 行 率 c/a	100.7	101.1	0.4	-
収 入 率 c/b	98.2	98.0	0.2	-
不 納 欠 損 額	4,857	4,366	492	11.3
収 入 未 済 額	112,247	131,640	19,392	14.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	3,967	6,075	2,108	34.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		増 減		
			金額	収入率	金額	収入率	差 引	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	5,182,366	99.4	5,182,766	99.4	400	0.0	0.0
		収入済額	5,151,686		5,149,178		2,508		0.0
	法 人	調定額	1,058,885	99.9	1,258,161	98.5	199,276	1.4	15.8
		収入済額	1,057,728		1,239,235		181,507		14.6
	計	調定額	6,241,250	99.5	6,440,927	99.2	199,676	0.3	3.1
		収入済額	6,209,414		6,388,412		178,998		2.8
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	106,340	28.2	114,542	35.6	8,202	7.4	7.2
		収入済額	29,982		40,823		10,841		26.6
	法 人	調定額	16,673	70.3	6,058	39.0	10,614	31.3	175.2
		収入済額	11,729		2,362		9,367		396.7
	計	調定額	123,012	33.9	120,600	35.8	2,412	1.9	2.0
		収入済額	41,711		43,184		1,473		3.4
合 計	個 人	調定額	5,288,706	98.0	5,297,308	98.0	8,602	0.0	0.2
		収入済額	5,181,668		5,190,001		8,332		0.2
	法 人	調定額	1,075,557	99.4	1,264,219	98.2	188,662	1.2	14.9
		収入済額	1,069,457		1,241,596		172,139		13.9
	計	調定額	6,364,263	98.2	6,561,527	98.0	197,264	0.2	3.0
		収入済額	6,251,125		6,431,597		180,471		2.8

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人83.0%、法人17.0%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	差 引	増減率
個	人	5,182,366	83.0	5,182,766	80.5	400	0.0
法	人	1,058,885	17.0	1,258,161	19.5	199,276	15.8
合	計	6,241,250	100.0	6,440,927	100.0	199,676	3.1

第2項 固定資産税

収入済額は8,401,552千円で、前年度に比べ2,287,794千円(37.4%)増加している。

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ16.0ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	8,386,300	6,087,000	2,299,300	37.8
調定額 b	8,472,950	7,349,841	1,123,109	15.3
収入済額 c	8,401,552	6,113,759	2,287,794	37.4
予算対決算 c-a	15,252	26,759	11,506	-
執行率 c/a	100.2	100.4	0.2	-
収入率 c/b	99.2	83.2	16.0	-
不納欠損額	3,720	2,023	1,697	83.9
収入未済額	67,888	1,234,086	1,166,199	94.5
過誤納金還付未済額	211	27	184	675.4

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減			
	金額	収入率	金額	収入率	差引	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	7,235,035	99.8	7,276,213	83.8	41,178	16.0	0.6
	収入済額	7,223,726		6,099,724		1,124,001		18.4
滞納繰越分	調定額	1,237,915	95.1	73,628	19.1	1,164,287	76.0	1,581.3
	収入済額	1,177,827		14,034		1,163,792		8,292.4
合計	調定額	8,472,950	99.2	7,349,841	83.2	1,123,109	16.0	15.3
	収入済額	8,401,552		6,113,759		2,287,794		37.4

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地15.8%、家屋52.2%、償却資産20.4%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減		
	調定額	構成比	調定額	構成比	差引	増減率	
市長決定分	6,256,040	88.4	6,379,128	89.3	123,087	1.9	
土地家屋償却資産	土地	1,119,076	15.8	1,122,521	15.7	3,445	0.3
	家屋	3,695,913	52.2	3,760,237	52.7	64,324	1.7
	償却資産	1,441,052	20.4	1,496,370	21.0	55,319	3.7
総務大臣配分	702,396	9.9	643,160	9.0	59,236	9.2	
知事配分	121,052	1.7	119,376	1.7	1,676	1.4	
合計	7,079,489	100.0	7,141,664	100.0	62,175	0.9	

上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上  
 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産



### 第3項 軽自動車税

収入済額は259,984千円で、前年度に比べ8,657千円(3.4%)増加している。  
 調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

#### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	262,400	248,300	14,100	5.7
調 定 額 b	265,993	256,884	9,109	3.5
収 入 済 額 c	259,984	251,326	8,657	3.4
予 算 対 決 算 c-a	2,416	3,026	5,443	-
執 行 率 c/a	99.1	101.2	2.1	-
収 入 率 c/b	97.7	97.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	271	245	26	10.5
収 入 未 済 額	5,762	5,382	380	7.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	24	70	46	65.8

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	260,696	251,118	99.4	9,577	0.2	3.8
	収 入 済 額	258,738	249,632	99.4	9,106	0.2	3.6
滞納繰越分	調 定 額	5,297	5,765	29.4	468	5.9	8.1
	収 入 済 額	1,246	1,695	29.4	449	5.9	26.5
合 計	調 定 額	265,993	256,884	97.8	9,109	0.1	3.5
	収 入 済 額	259,984	251,326	97.8	8,657	0.1	3.4

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

#### 現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,385	1.4	3,392	1.4	7	0.2
小 型 特 殊	5,487	2.2	5,429	2.3	58	1.1
軽 自 動 車	230,042	92.9	221,676	92.8	8,366	3.8
そ の 他	8,730	3.5	8,391	3.5	339	4.0
合 計	247,644	100.0	238,888	100.0	8,756	3.7

上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

#### 第4項 市たばこ税

収入済額は828,656千円で、税率が上がったことなどにより、前年度に比べ57,518千円（7.5%）増加している。

##### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	824,000	766,000	58,000	7.6
調 定 額 b	828,656	771,138	57,518	7.5
収 入 済 額 c	828,656	771,138	57,518	7.5
予 算 対 決 算 c-a	4,656	5,138	482	-
執 行 率 c/a	100.6	100.7	0.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 ( 千 本 )	131,282	131,168	114	0.1

#### 第5項 入湯税

収入済額は16,811千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ1,196千円（7.7%）増加している。

##### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	13,000	14,000	1,000	7.1
調 定 額 b	16,811	15,615	1,196	7.7
収 入 済 額 c	16,811	15,615	1,196	7.7
予 算 対 決 算 c-a	3,811	1,615	2,196	-
執 行 率 c/a	129.3	111.5	17.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 ( 人 )	191,923	163,296	28,627	17.5

#### 第6項 都市計画税

収入済額は901,131千円で、前年度に比べ39,630千円（4.2%）減少している。  
調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

##### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	907,500	938,900	31,400	3.3
調 定 額 b	908,616	963,275	54,659	5.7
収 入 済 額 c	901,131	940,761	39,630	4.2
予 算 対 決 算 c-a	6,369	1,861	8,230	-
執 行 率 c/a	99.3	100.2	0.9	-
収 入 率 c/b	99.2	97.7	1.5	-
不 納 欠 損 額	82	343	261	76.1
収 入 未 済 額	7,422	22,176	14,754	66.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	19	5	14	308.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調定額	890,301	99.8	950,803	98.7	60,503	1.1	6.4
	収入済額	888,691		938,384		49,692		5.3
滞納繰越分	調定額	18,315	67.9	12,472	19.1	5,843	48.8	46.9
	収入済額	12,439		2,377		10,062		423.2
合 計	調定額	908,616	99.2	963,275	97.7	54,659	1.5	5.7
	収入済額	901,131		940,761		39,630		4.2

第2款 地方譲与税

収入済額は869,074千円で、前年度に比べ389,750千円(81.3%)増加、予算現額に対する執行率は147.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	588,001	517,001	71,000	13.7
調 定 額 b	869,074	479,324	389,750	81.3
収 入 済 額 c	869,074	479,324	389,750	81.3
予 算 対 決 算 c-a	281,073	37,677	318,750	-
執 行 率 c/a	147.8	92.7	55.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	97,629	94,903	2,726	2.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	279,136	276,115	3,021	1.1
航 空 機 燃 料 譲 与 税	480,946	96,964	383,982	396.0
森 林 環 境 譲 与 税	11,363	11,342	21	0.2
合 計	869,074	479,324	389,750	81.3

### 第3款 利子割交付金

収入済額は7,918千円で、前年度に比べ2,767千円（25.9%）減少、予算現額に対する執行率は88.0%となっている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	9,000	10,000	1,000	10.0
調定額 b	7,918	10,685	2,767	25.9
収入済額 c	7,918	10,685	2,767	25.9
予算対決算 c-a	1,082	685	1,767	-
執行率 c/a	88.0	106.9	18.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

### 第4款 配当割交付金

収入済額は40,685千円で、前年度に比べ14,775千円（57.0%）増加、予算現額に対する執行率は150.7%となっている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	27,000	25,000	2,000	8.0
調定額 b	40,685	25,910	14,775	57.0
収入済額 c	40,685	25,910	14,775	57.0
予算対決算 c-a	13,685	910	12,775	-
執行率 c/a	150.7	103.6	47.1	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は49,660千円で、前年度に比べ18,019千円（56.9%）増加、予算現額に対する執行率は310.4%となっている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	16,000	16,000	0	0.0
調定額 b	49,660	31,641	18,019	56.9
収入済額 c	49,660	31,641	18,019	56.9
予算対決算 c-a	33,660	15,641	18,019	-
執行率 c/a	310.4	197.8	112.6	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 法人事業税交付金

収入済額は241,420千円で、前年度に比べ94,525千円(64.3%)増加、予算現額に対する執行率は180.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	134,000	92,000	42,000	45.7
調定額 b	241,420	146,895	94,525	64.3
収入済額 c	241,420	146,895	94,525	64.3
予算対決算 c-a	107,420	54,895	52,525	-
執行率 c/a	180.2	159.7	20.5	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,522,528千円で、前年度に比べ220,924千円(9.6%)増加、予算現額に対する執行率は114.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	2,200,000	2,167,000	33,000	1.5
調定額 b	2,522,528	2,301,604	220,924	9.6
収入済額 c	2,522,528	2,301,604	220,924	9.6
予算対決算 c-a	322,528	134,604	187,924	-
執行率 c/a	114.7	106.2	8.5	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は57,795千円で、前年度に比べ7,133千円(14.1%)増加、予算現額に対する執行率は120.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算現額 a	48,000	56,000	8,000	14.3
調定額 b	57,795	50,663	7,133	14.1
収入済額 c	57,795	50,663	7,133	14.1
予算対決算 c-a	9,795	5,337	15,133	-
執行率 c/a	120.4	90.5	29.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第9款 環境性能割交付金

収入済額は25,920千円で、前年度に比べ80千円(0.3%)増加、予算現額に対する執行率は108.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算	現額 a	24,000	63,000	39,000	61.9
調定	額 b	25,920	25,840	80	0.3
収入	済額 c	25,920	25,840	80	0.3
予算	対決算 c-a	1,920	37,160	39,080	-
執行	率 c/a	108.0	41.0	67.0	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は492,501千円で、前年度に比べ5,731千円(1.2%)減少、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算	現額 a	500,000	500,000	0	0.0
調定	額 b	492,501	498,232	5,731	1.2
収入	済額 c	492,501	498,232	5,731	1.2
予算	対決算 c-a	7,499	1,768	5,731	-
執行	率 c/a	98.5	99.6	1.1	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方特例交付金

収入済額は503,950千円で、前年度に比べ389,090千円(338.8%)増加、予算現額に対する執行率は107.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
予算	現額 a	467,000	90,000	377,000	418.9
調定	額 b	503,950	114,860	389,090	338.8
収入	済額 c	503,950	114,860	389,090	338.8
予算	対決算 c-a	36,950	24,860	12,090	-
執行	率 c/a	107.9	127.6	19.7	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
地方特例交付金	113,907	114,860	953	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補てん特別交付金	390,043	0	390,043	皆増
合 計	503,950	114,860	389,090	338.8

第12款 地方交付税

収入済額は6,102,381千円で、前年度に比べ1,599,357千円(35.5%)増加、予算現額に対する執行率は105.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,772,629	4,438,114	1,334,515	30.1
調 定 額 b	6,102,381	4,503,024	1,599,357	35.5
収 入 済 額 c	6,102,381	4,503,024	1,599,357	35.5
予 算 対 決 算 c-a	329,752	64,910	264,842	-
執 行 率 c/a	105.7	101.5	4.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	5,422,629	4,088,114	1,334,515	32.6
基 準 財 政 需 要 額 b	19,662,349	18,694,363	967,986	5.2
基 準 財 政 収 入 額 c	14,239,720	14,596,698	356,978	2.4
交 付 基 準 額 d(b-c)	5,422,629	4,097,665	1,324,964	32.3
調 整 額 e	0	9,551	9,551	皆減
特 別 交 付 税 f	679,752	414,910	264,842	63.8
合 計 a+f	6,102,381	4,503,024	1,599,357	35.5

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は17,514千円で、前年度に比べ882千円（5.3%）増加、予算現額に対する執行率は125.1%となっている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	17,514	16,632	882	5.3
収 入 済 額 c	17,514	16,632	882	5.3
予 算 対 決 算 c-a	3,514	2,632	882	-
執 行 率 c/a	125.1	118.8	6.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は99,203千円で、前年度に比べ11,512千円（10.4%）減少、予算現額に対する執行率は89.4%となっている。

収入未済額は8,623千円で、前年度に比べ2,400千円（21.8%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金6,778千円、学童クラブ保護者負担金1,652千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金307千円となっている。

決算状況

（単位:千円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	110,911	119,365	8,454	7.1
調 定 額 b	108,324	125,478	17,154	13.7
収 入 済 額 c	99,203	110,715	11,512	10.4
予 算 対 決 算 c-a	11,708	8,650	3,058	-
執 行 率 c/a	89.4	92.8	3.4	-
収 入 率 c/b	91.6	88.2	3.4	-
不 納 欠 損 額	498	3,740	3,242	86.7
収 入 未 済 額	8,623	11,023	2,400	21.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

保育所保護者負担金の令和3年度収入未済額内訳

（単位:千円）

区 分	調定年度						合 計
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度以前	
件 数	7	2	4	4	2	71	90
金 額	172	52	172	147	155	6,080	6,778



第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,145,026千円で、前年度に比べ116千円(0.0%)増加、予算現額に対する執行率は100.4%となっている。

収入未済額は43,953千円で、前年度に比べ2,580千円(6.2%)増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料2,050千円、土木使用料の市営住宅使用料41,339千円、市営住宅駐車場使用料474千円で、不納欠損額は主に市営住宅使用料662千円となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,140,161	1,167,581	27,420	2.3
調 定 額 b	1,189,652	1,188,629	1,023	0.1
収 入 済 額 c	1,145,026	1,144,911	116	0.0
予 算 対 決 算 c-a	4,865	22,670	27,536	-
執 行 率 c/a	100.4	98.1	2.3	-
収 入 率 c/b	96.2	96.3	0.1	-
不 納 欠 損 額	672	2,381	1,709	71.8
収 入 未 済 額	43,953	41,373	2,580	6.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	35	35	皆減

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	645,166	600,541	93.1	672	43,953
総 務 使 用 料	17,164	17,164	100.0	0	0
民 生 使 用 料	13,526	11,476	84.8	0	2,050
衛 生 使 用 料	55,452	55,362	99.8	0	90
労 働 使 用 料	344	344	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	3	3	100.0	0	0
商 工 使 用 料	18,545	18,545	100.0	0	0
土 木 使 用 料	537,033	494,548	92.1	672	41,813
消 防 使 用 料	522	522	100.0	0	0
教 育 使 用 料	2,576	2,576	100.0	0	0
手 数 料	544,486	544,486	100.0	0	0
総 務 手 数 料	36,719	36,719	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	501,711	501,711	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	263	263	100.0	0	0
土 木 手 数 料	4,117	4,117	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,673	1,673	100.0	0	0
教 育 手 数 料	2	2	100.0	0	0
合 計	1,189,652	1,145,026	96.2	672	43,953

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は41,339千円で、前年度に比べ3,429千円（9.0%）増加し、調定額に対する収入率は90.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

### 市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	調定額	414,414	409,552	409,655	407,131	406,063
	収入済額	407,134	402,522	401,488	399,086	401,288
	収入率	98.2	98.3	98.0	98.0	98.8
	不納欠損額	0	14	0	21	0
	収入未済額	7,280	7,016	8,167	8,023	4,775
滞納繰越分	調定額	37,910	39,596	41,100	85,511	84,868
	収入済額	3,188	6,446	3,724	5,085	4,133
	収入率	8.4	16.3	9.1	5.9	4.9
	不納欠損額	662	2,256	2,586	47,350	0
	収入未済額	34,059	30,894	34,790	33,076	80,736
合 計	調定額	452,324	449,148	450,754	492,641	490,931
	収入済額	410,323	408,969	405,212	404,171	405,421
	収入率	90.7	91.1	89.9	82.0	82.6
	不納欠損額	662	2,270	2,586	47,370	0
	収入未済額	41,339	37,910	42,956	41,100	85,511

### 市営住宅使用料の令和3年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度以前	
件数	82	46	29	42	22	307	528
金額	7,280	5,306	3,182	3,576	1,441	20,555	41,339

第 16 款 国庫支出金

収入済額は15,886,412千円で、前年度に比べ3,976,704千円(20.0%)減少、予算現額に対する執行率は84.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	18,718,342	20,754,789	2,036,447	9.8
調 定 額 b	15,886,412	19,863,115	3,976,704	20.0
収 入 済 額 c	15,886,412	19,863,115	3,976,704	20.0
予 算 対 決 算 c-a	2,831,930	891,674	1,940,257	-
執 行 率 c/a	84.9	95.7	10.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
国 庫 負 担 金	7,574,819	7,234,653	340,166	95.5
民 生 費	5,956,132	5,831,038	125,094	97.9
教 育 費	881,069	881,069	0	100.0
衛 生 費	737,618	522,546	215,072	70.8
国 庫 補 助 金	11,128,027	8,629,830	2,498,197	77.6
総 務 費	4,773,932	4,037,511	736,421	84.6
民 生 費	4,630,291	3,114,328	1,515,963	67.3
衛 生 費	720,868	496,419	224,449	68.9
農 林 水 産 業 費	3,845	3,652	193	95.0
商 工 費	28,900	26,500	2,400	91.7
土 木 費	526,225	551,273	25,048	104.8
消 防 費	22,053	22,053	0	100.0
教 育 費	421,913	378,094	43,819	89.6
国 庫 委 託 金	15,496	21,929	6,433	141.5
総 務 費	1,529	1,531	2	100.1
民 生 費	13,967	20,399	6,432	146.0
合 計	18,718,342	15,886,412	2,831,930	84.9

第 17 款 道支出金

収入済額は3,632,121千円で、前年度に比べ190,310千円（5.0%）減少、予算現額に対する執行率は91.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,970,060	3,874,502	95,558	2.5
調 定 額 b	3,632,121	3,822,431	190,310	5.0
収 入 済 額 c	3,632,121	3,822,431	190,310	5.0
予 算 対 決 算 c-a	337,939	52,071	285,868	-
執 行 率 c/a	91.5	98.7	7.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	3,078,861	2,855,699	223,162	92.8
民 生 費	2,254,931	2,165,792	89,139	96.0
商 工 費	823,930	689,907	134,023	83.7
道 補 助 金	522,707	416,301	106,406	79.6
総 務 費	250	250	0	100.0
民 生 費	332,565	312,530	20,035	94.0
衛 生 費	11,612	8,689	2,923	74.8
農 林 水 産 業 費	93,031	58,143	34,888	62.5
商 工 費	81,641	34,712	46,929	42.5
土 木 費	580	0	580	0.0
教 育 費	3,028	1,851	1,177	61.1
消 防 費	0	125	125	-
道 委 託 金	230,634	216,925	13,709	94.1
総 務 費	199,899	201,116	1,217	100.6
農 林 水 産 業 費	1	1	0	99.1
土 木 費	1,562	1,444	118	92.4
教 育 費	5,327	5,076	251	95.3
衛 生 費	23,845	9,287	14,558	38.9
道 交 付 金	137,858	143,196	5,338	103.9
総 務 費	548	479	69	87.4
民 生 費	33,832	34,659	827	102.4
衛 生 費	1,151	578	573	50.2
農 林 水 産 業 費	66,362	70,549	4,187	106.3
商 工 費	20,566	18,002	2,564	87.5
土 木 費	599	329	270	55.0
消 防 費	12,000	15,000	3,000	125.0
教 育 費	2,800	3,600	800	128.6
合 計	3,970,060	3,632,121	337,939	91.5

### 第 18 款 財産収入

収入済額は1,110,376千円で、前年度に比べ1,572,697千円（58.6%）減少、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,118,569	2,657,100	1,538,531	57.9
調 定 額 b	1,110,376	2,683,072	1,572,697	58.6
収 入 済 額 c	1,110,376	2,683,072	1,572,697	58.6
予 算 対 決 算 c-a	8,193	25,972	34,166	-
執 行 率 c/a	99.3	101.0	1.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

#### 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	227,299	219,105	8,194	96.4
財 産 貸 付 収 入	185,255	184,605	650	99.6
利 子 及 び 配 当 金	42,044	34,500	7,544	82.1
財 産 売 払 収 入	891,270	891,271	1	100.0
不 動 産 売 払 収 入	891,114	891,115	1	100.0
物 品 売 払 収 入	156	156	0	100.1
合 計	1,118,569	1,110,376	8,193	99.3

### 第 19 款 寄附金

収入済額は4,090,344千円で、前年度に比べ846,710千円（26.1%）増加、予算現額に対する執行率は103.3%となっている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,959,915	3,090,322	869,593	28.1
調 定 額 b	4,090,344	3,243,634	846,710	26.1
収 入 済 額 c	4,090,344	3,243,634	846,710	26.1
予 算 対 決 算 c-a	130,429	153,312	22,883	-
執 行 率 c/a	103.3	105.0	1.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
公共施設整備基金	601,000	5,804	595,196	10,255.4
奨学基金	9,853	5,306	4,548	85.7
地域福祉振興基金	1,000	0	1,000	皆増
心のふるさと千歳基金	809,595	1,184,192	374,597	31.6
新型コロナウイルス感染症対策	1,772	663,423	661,651	99.7
教育情報機器整備基金	346,993	0	346,993	皆増
まちなか地域交流推進事業	500	0	500	皆増
ふるさと納税推進事業	2,319,631	1,384,911	934,720	67.5
合 計	4,090,344	3,243,634	846,710	26.1

第20款 繰入金

収入済額は3,502,478千円で、前年度に比べ1,143,357千円(24.6%)減少、予算現額に対する執行率は82.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予算現額 a	4,238,707	5,257,822	1,019,115	19.4
調定額 b	3,502,478	4,645,835	1,143,357	24.6
収入済額 c	3,502,478	4,645,835	1,143,357	24.6
予算対決算 c-a	736,229	611,987	124,242	-
執行率 c/a	82.6	88.4	5.8	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
財政調整基金繰入金	300,000	379,914	79,914	21.0
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	7,141	304,608	297,467	97.7
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	14	786	772	98.3
奨学基金繰入金	16,652	10,939	5,714	52.2
農業振興基金繰入金	11,300	9,200	2,100	22.8
心のふるさと千歳基金繰入金	1,157,650	1,300,784	143,134	11.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	68,261	69,791	1,529	2.2
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	1,238,651	400,455	838,196	209.3
職員退職手当基金繰入金	0	300,000	300,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	104,291	15,836	88,455	558.6
空港を核としたまちづくり基金繰入金	326,423	163,522	162,901	99.6
教育情報機器整備基金繰入金	271,286	0	271,286	皆増
減債基金繰入金	808	1,690,000	1,689,192	100.0
合 計	3,502,478	4,645,835	1,143,357	24.6

## 基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	787,461	300,000	487,461	38.1
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	14,561	7,141	7,420	49.0
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	1,973	14	1,959	0.7
奨 学 基 金 繰 入 金	17,333	16,652	681	96.1
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	83,000	11,300	71,700	13.6
心のふるさと千歳基金繰入金	1,159,043	1,157,650	1,393	99.9
特定防衛施設周辺整備調整交付基金繰入金	68,636	68,261	375	99.5
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	1,274,439	1,238,651	35,788	97.2
職員退職手当基金繰入金	117,664	0	117,664	0.0
公共施設整備基金繰入金	104,291	104,291	0	100.0
空港を核としたまちづくり基金繰入金	331,656	326,423	5,233	98.4
教育情報機器整備基金繰入金	277,841	271,286	6,555	97.6
減 債 基 金 繰 入 金	809	808	1	99.9
合 計	4,238,707	3,502,478	736,229	82.6

### 第 2 1 款 繰越金

収入済額は869,472千円で、前年度に比べ520,927千円(149.5%)増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

#### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	869,472	348,545	520,927	149.5
調 定 額 b	869,472	348,546	520,927	149.5
収 入 済 額 c	869,472	348,546	520,927	149.5
予 算 対 決 算 c-a	0	1	0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

### 第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,051,648千円で、前年度に比べ3,929,623千円(78.9%)減少、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

#### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,059,554	4,995,646	3,936,092	78.8
調 定 額 b	1,101,872	5,029,592	3,927,720	78.1
収 入 済 額 c	1,051,648	4,981,271	3,929,623	78.9
予 算 対 決 算 c-a	7,906	14,375	6,469	-
執 行 率 c/a	99.3	99.7	0.4	-
収 入 率 c/b	95.4	99.0	3.6	-
不 納 欠 損 額	2,772	73	2,699	3,700.9
収 入 未 済 額	47,452	48,248	797	1.7

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,759千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入20,408千円、雑入の生活保護費返還金収入18,886千円、児童扶養手当返還金収入3,809千円となっている。

### 諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	15,195	15,195	100.0	0	0
延滞金	15,195	15,195	100.0	0	0
市預金利子	0	0	100.0	0	0
預金利子	0	0	100.0	0	0
貸付金元利収入	640,779	616,611	96.2	0	24,167
総務費貸付金元利収入	3,769	10	0.3	0	3,759
民生費貸付金元利収入	23,490	3,082	13.1	0	20,408
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	22,008	22,008	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	590,011	590,011	100.0	0	0
受託事業収入	55,481	55,481	100.0	0	0
衛生費受託収入	50,860	50,860	100.0	0	0
消防費受託収入	4,621	4,621	100.0	0	0
雑入	390,418	364,361	93.3	2,772	23,284
違約金及び延納利息	2,223	2,223	100.0	0	0
雑入	388,195	362,138	93.3	2,772	23,284
合 計	1,101,872	1,051,648	95.4	2,772	47,452

### ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
収入未済額	現年度分	1,564	1,542	1,542	1,542
	滞納繰越分	18,844	18,213	24,703	24,774
	合 計	20,408	19,755	26,245	26,315



第 2 3 款 市債

収入済額は2,214,200千円で、前年度に比べ2,152,811千円（49.3%）減少、予算現額に対する執行率は55.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,987,270	5,908,355	1,921,085	32.5
調 定 額 b	2,214,200	4,367,011	2,152,811	49.3
収 入 済 額 c	2,214,200	4,367,011	2,152,811	49.3
予 算 対 決 算 c-a	1,773,070	1,541,344	231,726	-
執 行 率 c/a	55.5	73.9	18.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
民 生 債	224,300	213,400	10,900	95.1
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
総合福祉センター改修事業債	146,400	145,400	1,000	99.3
社会福祉施設整備事業債	77,900	68,000	9,900	87.3
衛 生 債	184,800	113,700	71,100	61.5
廃棄物処理施設整備事業債	184,800	113,700	71,100	61.5
農 林 水 産 業 債	17,900	17,800	100	99.4
水 産 事 業 債	17,900	17,800	100	99.4
土 木 債	546,100	483,600	62,500	88.6
道 路 事 業 債	352,500	294,800	57,700	83.6
空 港 整 備 事 業 債	150,500	150,500	0	100.0
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	33,800	31,000	2,800	91.7
都 市 計 画 事 業 債	9,300	7,300	2,000	78.5
消 防 債	53,700	53,700	0	100.0
避 難 施 設 整 備 事 業 債	2,200	2,200	0	100.0
消 防 施 設 整 備 事 業 債	3,600	3,600	0	100.0
自家給油取扱所更新整備事業債	39,300	39,300	0	100.0
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業債	8,600	8,600	0	100.0
教 育 債	1,442,600	1,332,000	110,600	92.3
義務教育施設整備事業債	1,429,800	1,332,000	97,800	93.2
教職員管理職住宅整備事業債	12,800	0	12,800	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,360,170	0	1,360,170	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,360,170	0	1,360,170	0.0
総 務 債	157,700	0	157,700	0.0
高度無線環境整備事業債	157,700	0	157,700	0.0
合 計	3,987,270	2,214,200	1,773,070	55.5

## (5) 歳出の状況

## ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額65,570,991千円は、当初予算額49,808,894千円に14,207,325千円の増額補正と前年度繰越額1,554,772千円を加えたもので、これに対する支出済額は59,920,757千円で執行率は91.4%、不用額は2,000,017千円生じている。なお、3,650,217千円を翌年度に繰り越している。

## 歳出決算状況

(単位:千円・%)

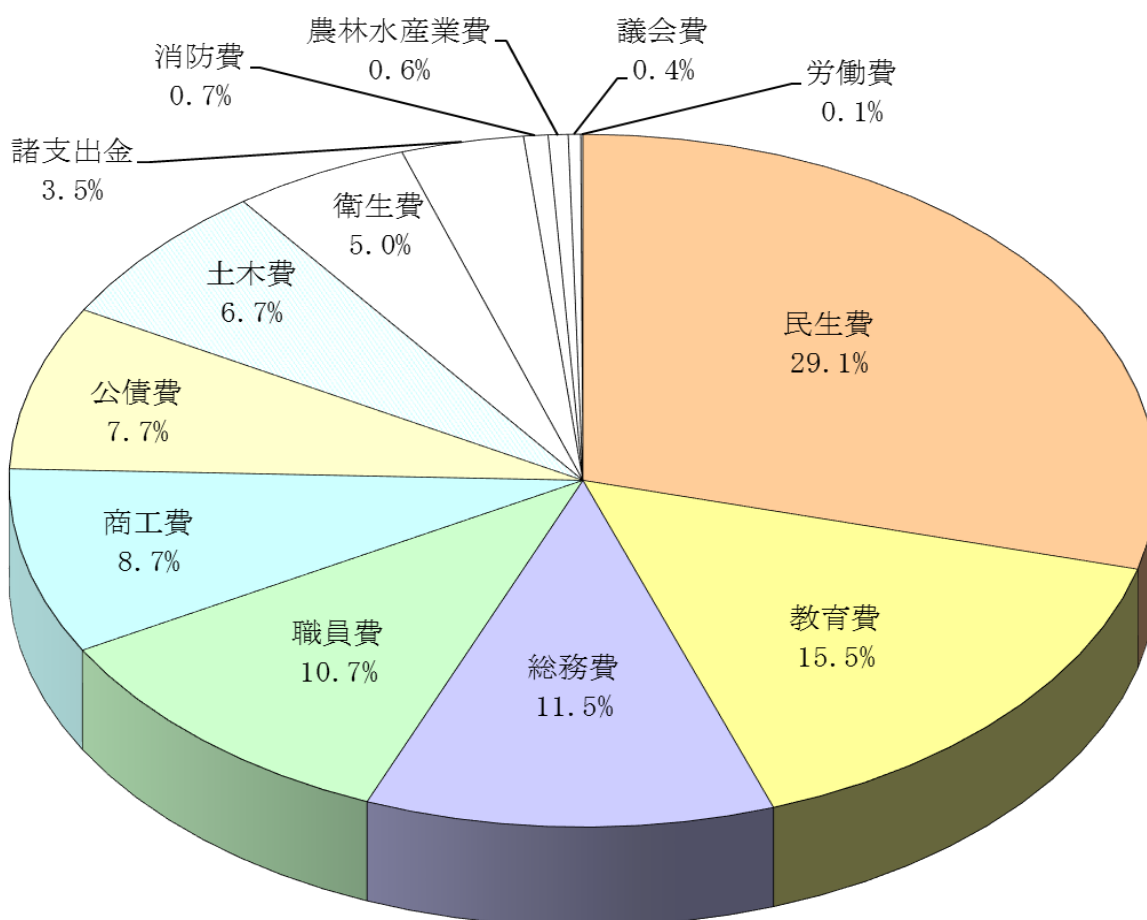
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	65,570,991	70,575,942	5,004,951	7.1
支 出 済 額 b	59,920,757	66,949,534	7,028,777	10.5
翌 年 度 繰 越 額 c	3,650,217	1,554,772	2,095,445	134.8
不 用 額 a-b-c	2,000,017	2,071,636	71,619	3.5
執 行 率 b/a	91.4	94.9	3.5	-

## 歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比
議 会 費	225,107	210,203	0	14,904	93.4	0.4
総 務 費	7,386,841	6,900,471	267,572	218,798	93.4	11.5
民 生 費	19,734,747	17,454,445	1,553,483	726,819	88.4	29.1
衛 生 費	3,650,131	2,980,391	526,685	143,055	81.7	5.0
労 働 費	38,199	36,082	0	2,117	94.5	0.1
農 林 水 産 業 費	456,423	334,502	29,178	92,743	73.3	0.6
商 工 費	6,419,578	5,202,635	955,418	261,525	81.0	8.7
土 木 費	4,267,814	4,024,050	103,845	139,919	94.3	6.7
消 防 費	430,331	411,568	0	18,763	95.6	0.7
教 育 費	9,678,410	9,279,920	214,036	184,454	95.9	15.5
公 債 費	4,595,148	4,593,758	0	1,390	100.0	7.7
諸 支 出 金	2,125,160	2,072,611	0	52,549	97.5	3.5
職 員 費	6,533,968	6,420,119	0	113,849	98.3	10.7
予 備 費	29,134	0	0	29,134	0.0	0.0
合 計	65,570,991	59,920,757	3,650,217	2,000,017	91.4	100.0

### 科目別支出済額の構成比



**歳出合計 59,920,757千円**

#### イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は11.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

#### 人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,676,079	11.1	6,847,476	10.2	171,397	2.5
そ の 他 経 費	53,244,678	88.9	60,102,058	89.8	6,857,380	11.4
合 計	59,920,757	100.0	66,949,534	100.0	7,028,777	10.5

#### ウ 不用額

不用額は、予算現額65,570,991千円から支出済額59,920,757千円、翌年度繰越額3,650,217千円を差し引いた2,000,017千円で、予算現額に対する割合は3.1%となっている。

第1款 議会費

支出済額は210,203千円で、前年度に比べ6,175千円(2.9%)減少、予算現額に対する執行率は93.4%で、14,904千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	225,107	228,506	3,399	1.5
支 出 済 額 b	210,203	216,378	6,175	2.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	14,904	12,128	2,776	22.9
執 行 率 b/a	93.4	94.7	1.3	-

第2款 総務費

支出済額は6,900,471千円で、前年度に比べ13,228,141千円(65.7%)減少、予算現額に対する執行率は93.4%で、218,798千円の不用額を生じている。

なお、空港費14,950千円、情報推進費248,030千円、戸籍住民基本台帳費4,592千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,386,841	20,703,696	13,316,855	64.3
支 出 済 額 b	6,900,471	20,128,612	13,228,141	65.7
翌 年 度 繰 越 額 c	267,572	292,337	24,765	8.5
不 用 額 a-b-c	218,798	282,747	63,949	22.6
執 行 率 b/a	93.4	97.2	3.8	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	14,390千円
	文書管理費	5,092千円
	職員管理費	11,165千円
	財産管理費	28,459千円
	企画費	15,612千円
	公害対策費	5,691千円
	交通安全推進費	6,361千円
	コミュニティセンター費	6,107千円
	情報推進費	43,087千円
	諸費	33,349千円
徴税費	徴税費	7,291千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,954千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	7,139,124	6,678,494	262,980	197,650	93.5
徴 税 費	57,656	50,365	0	7,291	87.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	87,906	73,217	4,592	10,097	83.3
選 挙 費	95,441	94,990	0	451	99.5
統 計 調 査 費	4,645	2,199	0	2,446	47.3
監 査 委 員 費	2,069	1,207	0	862	58.3
合 計	7,386,841	6,900,471	267,572	218,798	93.4

第3款 民生費

支出済額は17,454,445千円で、前年度に比べ3,018,361千円(20.9%)増加、予算現額に対する執行率は88.4%で、726,819千円の不用額を生じている。

なお、社会福祉総務費1,498,973千円、児童福祉総務費1,000千円、保育所費53,010千円、児童館費500千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	19,734,747	15,082,963	4,651,784	30.8
支 出 済 額 b	17,454,445	14,436,085	3,018,361	20.9
翌 年 度 繰 越 額 c	1,553,483	7,000	1,546,483	22,092.6
不 用 額 a-b-c	726,819	639,878	86,940	13.6
執 行 率 b/a	88.4	95.7	7.3	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	160,296千円
	老人福祉費	24,823千円
	障害福祉費	70,899千円
児童福祉費	児童福祉総務費	237,025千円
	保育所費	185,989千円
	母子等福祉費	5,915千円
生活保護費	生活保護費	34,146千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	8,778,698	7,020,879	1,498,973	258,846	80.0
児 童 福 祉 費	8,429,527	7,941,190	54,510	433,827	94.2
生 活 保 護 費	2,526,522	2,492,376	0	34,146	98.6
合 計	19,734,747	17,454,445	1,553,483	726,819	88.4

#### 第4款 衛生費

支出済額は2,980,391千円で、前年度に比べ827,177千円（38.4%）増加、予算現額に対する執行率は81.7%で、143,055千円の不用額を生じている。

なお、予防費526,685千円を翌年度に繰り越している。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,650,131	2,894,860	755,271	26.1
支 出 済 額 b	2,980,391	2,153,214	827,177	38.4
翌 年 度 繰 越 額 c	526,685	572,090	45,405	7.9
不 用 額 a-b-c	143,055	169,556	26,501	15.6
執 行 率 b/a	81.7	74.4	7.3	-

#### 【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	32,462千円
	予防費	85,934千円
清掃費	清掃総務費	6,251千円
	廃棄物処理施設管理費	7,854千円
	廃棄物処理施設整備事業費	5,546千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

#### 衛生費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	2,154,530	1,507,604	526,685	120,241	70.0
清 掃 費	1,495,601	1,472,787	0	22,814	98.5
合 計	3,650,131	2,980,391	526,685	143,055	81.7

#### 第5款 労働費

支出済額は36,082千円で、前年度に比べ13,068千円（26.6%）減少、予算現額に対する執行率は94.5%で、2,117千円の不用額を生じている。

#### 決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	38,199	60,851	22,652	37.2
支 出 済 額 b	36,082	49,150	13,068	26.6
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	2,117	11,701	9,584	81.9
執 行 率 b/a	94.5	80.8	13.7	-

第6款 農林水産業費

支出済額は334,502千円で、前年度に比べ964,575千円（74.3%）減少、予算現額に対する執行率は73.3%で、92,743千円の不用額を生じている。

なお、農業振興費29,178千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	456,423	1,435,590	979,167	68.2
支 出 済 額 b	334,502	1,299,077	964,575	74.3
翌 年 度 繰 越 額 c	29,178	14,704	14,474	98.4
不 用 額 a-b-c	92,743	121,809	29,066	23.9
執 行 率 b/a	73.3	90.5	17.2	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	79,934千円
	土地改良費	5,916千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	374,801	256,153	29,178	89,470	68.3
林 業 費	23,373	20,685	0	2,688	88.5
水 産 業 費	58,249	57,664	0	585	99.0
合 計	456,423	334,502	29,178	92,743	73.3

第7款 商工費

支出済額は5,202,635千円で、前年度に比べ174,454千円（3.2%）減少、予算現額に対する執行率は81.0%で、261,525千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費843,658千円、観光費111,760千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,419,578	5,852,496	567,082	9.7
支 出 済 額 b	5,202,635	5,377,089	174,454	3.2
翌 年 度 繰 越 額 c	955,418	342,959	612,459	178.6
不 用 額 a-b-c	261,525	132,448	129,077	97.5
執 行 率 b/a	81.0	91.9	10.9	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	243,353千円
	消費生活費	6,531千円
	観光費	11,641千円

第8款 土木費

支出済額は4,024,050千円で、前年度に比べ671,275千円（20.0%）増加、予算現額に対する執行率は94.3%で、139,919千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁整備事業費103,350千円、都市計画総務費495千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,267,814	3,675,810	592,004	16.1
支 出 済 額 b	4,024,050	3,352,775	671,275	20.0
翌 年 度 繰 越 額 c	103,845	234,919	131,074	55.8
不 用 額 a-b-c	139,919	88,116	51,803	58.8
執 行 率 b/a	94.3	91.2	3.1	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	12,520千円
	道路橋梁維持費	81,563千円
	道路橋梁整備事業費	16,839千円
都市計画費	公園緑地費	13,501千円
住宅費	市営住宅費	11,569千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	698	358	0	340	51.2
道 路 橋 梁 費	3,091,224	2,876,650	103,350	111,224	93.1
河 川 費	23,013	22,320	0	693	97.0
空 港 費	167,244	167,244	0	0	100.0
都 市 計 画 費	590,753	575,919	495	14,339	97.5
住 宅 費	394,882	381,561	0	13,321	96.6
合 計	4,267,814	4,024,050	103,845	139,919	94.3



第9款 消防費

支出済額は411,568千円で、前年度に比べ69,215千円（14.4%）減少、予算現額に対する執行率は95.6%で、18,763千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	430,331	512,953	82,622	16.1
支 出 済 額 b	411,568	480,783	69,215	14.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	18,763	32,170	13,407	41.7
執 行 率 b/a	95.6	93.7	1.9	-

【不用額の主なもの】

消防費	非常備消防費	5,298千円
	災害対策費	5,783千円

第10款 教育費

支出済額は9,279,920千円で、前年度に比べ3,682,328千円（65.8%）増加、予算現額に対する執行率は95.9%で、184,454千円の不用額を生じている。

なお、教育財産管理費27,390千円、小学校管理費19,350千円、小学校営繕費77,770千円、小学校建設事業費9,746千円、中学校管理費11,250千円、中学校営繕費68,530千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	9,678,410	6,010,454	3,667,956	61.0
支 出 済 額 b	9,279,920	5,597,592	3,682,328	65.8
翌 年 度 繰 越 額 c	214,036	90,763	123,273	135.8
不 用 額 a-b-c	184,454	322,099	137,645	42.7
執 行 率 b/a	95.9	93.1	2.8	-

【不用額の主なもの】

教育総務費	教育振興費	22,914千円
小学校費	小学校管理費	12,369千円
中学校費	中学校管理費	22,983千円
社会教育費	青少年対策費	12,103千円
	文化振興費	6,212千円
保健体育費	保健体育総務費	5,010千円
	体育振興費	38,643千円
大学費	大学費	37,482千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

### 教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	1,035,475	982,590	27,390	25,495	94.9
小 学 校 費	3,859,760	3,730,935	106,866	21,959	96.7
中 学 校 費	794,565	687,555	79,780	27,230	86.5
幼 稚 園 費	14,970	12,290	0	2,680	82.1
社 会 教 育 費	663,375	640,338	0	23,037	96.5
保 健 体 育 費	984,323	937,752	0	46,571	95.3
大 学 費	2,325,942	2,288,460	0	37,482	98.4
合 計	9,678,410	9,279,920	214,036	184,454	95.9

### 第 1 1 款 公債費

支出済額は4,593,758千円で、前年度に比べ532,412千円(10.4%)減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、1,390千円の不用額を生じている。

### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,595,148	5,126,694	531,546	10.4
支 出 済 額 b	4,593,758	5,126,170	532,412	10.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,390	524	866	165.2
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

### 公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金(定時償還)	3,341,756	3,307,600	34,155	1.0
起債償還金元金(満期一括償還)	1,155,876	0	1,155,876	皆増
起債償還金元金(繰上償還)	0	1,690,000	1,690,000	皆減
起債償還金利子(定時償還)	96,093	128,493	32,400	25.2
起債償還金利子(満期一括償還)	17	0	17	皆増
一時借入・運用金利子	16	77	61	79.3
合 計	4,593,758	5,126,170	532,412	10.4

### 第12款 諸支出金

支出済額は2,072,611千円で、前年度に比べ44,417千円(2.1%)減少、予算現額に対する執行率は97.5%で、52,549千円の不用額を生じている。

#### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,125,160	2,157,800	32,640	1.5
支 出 済 額 b	2,072,611	2,117,029	44,417	2.1
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	52,549	40,771	11,777	28.9
執 行 率 b/a	97.5	98.1	0.6	-

#### 【不用額の主なもの】

公営企業繰出金 下水道事業繰出金 48,914千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費22,008千円となっている。

#### 諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 営 企 業 繰 出 金	2,013,640	1,961,092	0	52,548	97.4
公 営 企 業 団 繰 出 金	89,511	89,511	0	0	100.0
償 還 金	22,009	22,008	0	1	100.0
合 計	2,125,160	2,072,611	0	52,549	97.5

### 第13款 職員費

支出済額は6,420,119千円で、前年度に比べ195,461千円(3.0%)減少、予算現額に対する執行率は98.3%で、113,849千円の不用額を生じている。

#### 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,533,968	6,800,433	266,465	3.9
支 出 済 額 b	6,420,119	6,615,580	195,461	3.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	113,849	184,853	71,004	38.4
執 行 率 b/a	98.3	97.3	1.0	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	73,644千円
	会計年度任用職員費	40,205千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
報 酬	667,734	820,464	152,730	18.6
給 料	2,668,701	2,699,291	30,590	1.1
職 員 手 当 等	2,082,918	2,068,668	14,250	0.7
共 済 費	976,338	1,002,339	26,001	2.6
旅 費	19,500	22,945	3,445	15.0
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,928	1,873	3,055	163.1
合 計	6,420,119	6,615,580	195,461	3.0

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に 対する職員費の 割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令 和 3 年 度	6,420,119	195,461	3.0	33,347,972	1,666,237	5.3	19.3
令 和 2 年 度	6,615,580	513,215	8.4	31,681,735	3,640,940	13.0	20.9
令 和 元 年 度	6,102,364	118,639	2.0	28,040,795	2,558,967	10.0	21.8

第14款 予備費

充用額は10,866千円で、前年度に比べ36,298千円(77.0%)減少、充用率は27.2%で、29,134千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	80,000	40,000	50.0
充 用 額 b	10,866	47,164	36,298	77.0
不 用 額 a-b	29,134	32,836	3,702	11.3
充 用 率 b/a	27.2	59.0	31.8	-

### 3 特別会計

#### (1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額14,513,611,154円に対し、歳出決算合計額14,402,298,676円で、差引111,312,478円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

#### 会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	8,008,094,000	7,569,736,143	94.5	7,566,833,329	94.5	2,902,814
土地取得事業	135,933,000	136,006,333	100.1	135,554,137	99.7	452,196
公設地方卸売市場事業	55,187,000	49,310,163	89.4	49,150,317	89.1	159,846
霊園事業	21,809,000	21,479,858	98.5	21,372,206	98.0	107,652
介護保険	5,610,930,000	5,562,969,756	99.1	5,456,381,721	97.2	106,588,035
後期高齢者医療	1,193,005,000	1,174,108,901	98.4	1,173,006,966	98.3	1,101,935
合計	15,024,958,000	14,513,611,154	96.6	14,402,298,676	95.9	111,312,478

#### (2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

## 国民健康保険特別会計

### ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,569,736千円、歳出決算額7,566,833千円で、歳入歳出差引額2,903千円を翌年度に繰り越している。

### イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は8,008,094千円で、これに対する調定額は7,768,320千円、収入済額は7,569,736千円、不納欠損額は14,012千円で、収入未済額が185,891千円となっている。

また、予算の執行率は94.5%、収入率は97.4%となっている。

決算額は前年度に比べ380,424千円(5.3%)増加しているが、これは主に、繰越金で43,730千円減少したものの、国民健康保険料で24,932千円、道支出金で403,215千円それぞれ増加したことによるものである。

### 歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,292,975	1,554,240	1,365,831	13,813	175,916	105.6	87.9
国庫支出金	1	6,174	6,174	0	0	617,400.0	100.0
道支出金	5,806,395	5,421,130	5,421,130	0	0	93.4	100.0
財産収入	156	52	52	0	0	33.3	100.0
繰入金	892,619	759,008	759,008	0	0	85.0	100.0
繰越金	9,944	9,943	9,943	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,004	17,773	7,599	199	9,976	126.6	42.8
合計	8,008,094	7,768,320	7,569,736	14,012	185,891	94.5	97.4

### 款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,365,831	1,340,898	24,932	1.9
国庫支出金	6,174	4,771	1,403	29.4
道支出金	5,421,130	5,017,915	403,215	8.0
財産収入	52	3	49	1,845.4
繰入金	759,008	763,497	4,490	0.6
繰越金	9,943	53,672	43,730	81.5
諸収入	7,599	8,555	957	11.2
合計	7,569,736	7,189,312	380,424	5.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額8,008,094千円は、当初予算額7,997,589千円に10,505千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,566,833千円（執行率94.5%）となり、不用額は441,261千円生じている。

補正の主なものは、基金積立金で2,526千円、諸支出金で7,417千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で30,787千円、保険給付費で395,478千円、保健事業費で12,039千円となっている。

決算額は前年度に比べ387,464千円（5.4%）増加しているが、これは主に、諸支出金で49,422千円減少したものの、保険給付費で417,328千円、国民健康保険事業費納付金で13,202千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	171,900	562	172,462	141,675	30,787	82.1
保 険 給 付 費	5,699,199	0	5,699,199	5,303,721	395,478	93.1
国民健康保険事業費納付金	2,039,773	0	2,039,773	2,039,772	1	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1	0	1	0	1	22.1
保 健 事 業 費	79,205	0	79,205	67,166	12,039	84.8
基 金 積 立 金	156	2,526	2,682	2,578	104	96.1
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,351	7,417	13,768	11,919	1,849	86.6
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	3	0	3	2	1	73.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,997,589	10,505	8,008,094	7,566,833	441,261	94.5

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	141,675	144,530	2,855	2.0
保 険 給 付 費	5,303,721	4,886,393	417,328	8.5
国民健康保険事業費納付金	2,039,772	2,026,570	13,202	0.7
共 同 事 業 抛 出 金	0	1	1	83.4
保 健 事 業 費	67,166	60,526	6,641	11.0
基 金 積 立 金	2,578	3	2,575	96,381.3
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	11,919	61,341	49,422	80.6
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2	5	3	59.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,566,833	7,179,369	387,464	5.4

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額1,320千円を除いた収入率は87.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が9件、金額が5,159千円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、件数が33件、金額が6,192千円それぞれ減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度				
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現年度分	調定額 954,936 収入済額 917,210 収入率 96.0 不納欠損額 0 収入未済額 37,726	931,470 892,015 95.8 7 39,448	944,457 901,612 95.5 52 42,793	942,036 894,378 94.9 236 47,422	947,635 897,545 94.7 0 50,091			
		滞納繰越分	調定額 124,645 収入済額 36,842 収入率 29.6 不納欠損額 9,117 収入未済額 78,685	142,431 42,859 30.1 13,511 86,061	154,646 42,387 27.4 10,446 101,813	167,130 35,523 21.3 16,686 114,921	179,289 43,711 24.4 16,237 119,341			
			後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 314,965 収入済額 302,429 収入率 96.0 不納欠損額 0 収入未済額 12,536	307,666 294,525 95.7 2 13,140	312,791 298,558 95.4 17 14,216	314,228 298,307 94.9 79 15,843	318,620 301,782 94.7 0 16,839	
			滞納繰越分	調定額 40,148 収入済額 11,974 収入率 29.8 不納欠損額 2,981 収入未済額 25,193	45,279 13,749 30.4 4,233 27,297	48,760 13,575 27.8 3,396 31,789	51,612 11,214 21.7 4,912 35,486	54,035 13,432 24.9 4,963 35,641		
				介護納付金分	現年度分	調定額 96,158 収入済額 89,676 収入率 93.3 不納欠損額 0 収入未済額 6,482	94,870 88,376 93.2 0 6,494	112,138 104,329 93.0 0 7,808	117,700 108,285 92.0 34 9,382	119,076 110,220 92.6 0 8,856
		滞納繰越分			調定額 22,370 収入済額 6,252 収入率 27.9 不納欠損額 1,715 収入未済額 14,403	25,822 7,546 29.2 2,246 16,030	27,026 6,885 25.5 1,792 18,349	27,333 5,691 20.8 2,777 18,865	27,930 6,621 23.7 2,441 18,868	
	退職被保険者等				医療給付費分	現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	654 637 97.5 0 17	5,763 5,695 98.8 0 68
			滞納繰越分			調定額 649 収入済額 76 収入率 11.7 不納欠損額 0 収入未済額 573	729 75 10.3 4 649	901 189 20.9 0 712	1,323 436 33.0 54 832	1,835 700 38.1 197 939
				後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	218 212 97.5 0 6	1,927 1,904 98.8 0 23	5,290 5,155 97.5 0 135
		滞納繰越分			調定額 191 収入済額 25 収入率 13.2 不納欠損額 0 収入未済額 165	216 24 11.0 1 191	271 61 22.4 0 210	405 140 34.6 17 248	552 215 39.0 61 276	
					介護納付金分	現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	193 189 97.6 0 5	1,909 1,880 98.5 0 29
			滞納繰越分			調定額 178 収入済額 26 収入率 14.3 不納欠損額 0 収入未済額 153	203 24 11.7 2 178	265 67 25.1 0 199	388 137 35.3 15 236	519 199 38.2 60 261
合 計	調定額 1,554,240 収入済額 1,364,511 収入率 87.8 不納欠損額 13,813 収入未済額 175,916			1,548,685 1,339,192 86.5 20,006 189,487		1,602,319 1,368,699 85.4 15,704 217,916	1,631,755 1,363,590 83.6 24,810 243,355	1,676,149 1,400,411 83.5 23,958 251,779		

収入済額の数値は還付未済額を除いた数値



大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	75	74,187	84	79,345	9	5,159

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	235	13,776	255	19,166	20	5,390
地方税法第15条の7第5項に該当	2	37	15	839	13	802
合 計	237	13,813	270	20,006	33	6,192

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で315,724千円(7.5%)増加、退職の実績はなく、合計で315,724千円(7.5%)増加している。

高額療養費は前年度に比べ、一般で91,422千円(15.2%)増加、退職で20千円皆減となり、合計で91,401千円(15.2%)増加している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	令和3年度	対前年度比較		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率				
年間平均被保険者数	15,182	246	1.6	15,428	15,659	16,143	16,824
一般被保険者	15,182	246	1.6	15,428	15,646	16,036	16,560
退職被保険者等	0	0	-	0	13	107	264
療 養 給 付 費	4,537,084	315,724	7.5	4,221,360	4,623,861	4,653,688	4,829,408
金 額	4,537,084	315,724	7.5	4,221,360	4,621,137	4,603,264	4,735,653
一 件 数	241,028	9,967	4.3	231,061	259,142	263,395	268,143
1人当たり金額	299	25	9.2	274	295	287	286
一 件 当 たり 金 額	19	1	3.0	18	18	17	18
1人当たり受診数	16	1	6.7	15	17	16	16
退 職	0	0	-	0	2,724	50,423	93,755
件 数	0	0	-	0	184	1,927	5,127
1人当たり金額	0	0	-	0	210	471	355
1件当たり金額	0	0	-	0	15	26	18
1人当たり受診数	0	0	-	0	14	18	19
高 額 療 養 費	694,337	91,401	15.2	602,936	705,868	679,200	708,362
金 額	694,337	91,422	15.2	602,915	703,910	667,690	689,716
一 件 数	12,669	2,281	22.0	10,388	13,936	9,344	12,540
1件当たり金額	55	3	5.6	58	51	71	55
受 診 率	83.4	16.1	-	67.3	89.1	58.3	75.7
退 職	0	20	皆減	20	1,957	11,510	18,646
件 数	0	1	皆減	1	28	118	238
1件当たり金額	0	20	皆減	20	70	98	78
受 診 率	-	-	-	-	215.4	110.3	90.2

## 土地取得事業特別会計

### ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額136,006千円、歳出決算額135,554千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

### イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は135,933千円で、これに対する調定額は136,006千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は100.1%となっている。

決算額は前年度に比べ118,443千円(674.4%)増加しているが、これは繰入金で17,111千円皆減となったものの、財産収入で135,554千円増加したことによるものである。

#### 歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	135,563	135,554	135,554	0	0	100.0	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合計	135,933	136,006	136,006	0	0	100.1	100.0

#### 款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
財産収入	135,554	0	135,554	70,970,652.4
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
繰入金	0	17,111	17,111	皆減
合計	136,006	17,563	118,443	674.4

### ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は135,933千円で、これに対する支出済額は135,554千円(執行率99.7%)となり、不用額は379千円生じている。

決算額は前年度に比べ118,443千円(692.2%)増加しているが、これは積立金で17,110千円減少したものの、諸支出金で135,553千円皆増となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	0	10	1	9	13.0
諸 支 出 金	135,553	0	135,553	135,553	0	100.0
合 計	135,933	0	135,933	135,554	379	99.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	1	17,111	17,110	100.0
諸 支 出 金	135,553	0	135,553	皆増
合 計	135,554	17,111	118,443	692.2

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額49,310千円、歳出決算額49,150千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は55,187千円で、これに対する調定額は49,310千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は89.4%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ8,272千円（20.2%）増加しているが、これは使用料及び手数料で711千円減少したものの、繰入金で7,143千円、諸収入で1,840千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	17,780	17,078	17,078	0	0	96.1	100.0
繰入金	26,336	20,076	20,076	0	0	76.2	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	10,971	11,996	11,996	0	0	109.3	100.0
合計	55,187	49,310	49,310	0	0	89.4	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
使用料及び手数料	17,078	17,790	711	4.0
繰入金	20,076	12,933	7,143	55.2
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	11,996	10,156	1,840	18.1
合計	49,310	41,038	8,272	20.2

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は55,187千円で、これに対する支出済額は49,150千円（執行率89.1%）となり、不用額は6,037千円生じている。

決算額は前年度に比べ8,272千円（20.2%）増加しているが、これは主に、市場管理費で8,283千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	51,404	0	51,404	45,568	5,836	88.6
公 債 費	3,583	0	3,583	3,583	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	55,187	0	55,187	49,150	6,037	89.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	45,568	37,285	8,283	22.2
公 債 費	3,583	3,594	11	0.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	49,150	40,878	8,272	20.2

工 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は4,748トン、取扱金額が1,125,963千円、水産物の取扱量は169トン、取扱金額が317,412千円で、合計取扱量は4,918トン、合計取扱金額が1,443,375千円となり、対前年度比率でそれぞれ88.1%、89.9%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	
青果物	取 扱 量	4,748	5,384	5,795	6,012	6,467
	対 前 年 度 比 率	88.2	92.9	96.4	93.0	104.2
	取 扱 金 額	1,125,963	1,236,504	1,230,280	1,355,184	1,467,829
	対 前 年 度 比 率	91.1	100.5	90.8	92.3	101.1
水産物	取 扱 量	169	201	192	197	154
	対 前 年 度 比 率	84.4	104.2	97.6	128.2	137.8
	取 扱 金 額	317,412	368,863	366,998	411,731	304,982
	対 前 年 度 比 率	86.1	100.5	89.1	135	168
合 計	取 扱 量	4,918	5,584	5,988	6,209	6,621
	対 前 年 度 比 率	88.1	93.3	96.4	93.8	104.8
	取 扱 金 額	1,443,375	1,605,367	1,597,278	1,766,914	1,772,811
	対 前 年 度 比 率	89.9	100.5	90.4	99.7	108.6

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額21,480千円、歳出決算額は21,372千円で、歳入歳出差引額108千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は21,809千円で、これに対する調定額は21,480千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は98.5%となっている。

決算額は前年度に比べ5,184千円（19.4%）減少しているが、これは主に、繰入金で4,756千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	12,291	12,291	12,291	0	0	100.0	100.0
財産収入	253	252	252	0	0	99.7	100.0
繰入金	9,078	8,750	8,750	0	0	96.4	100.0
繰越金	187	186	186	0	0	99.6	100.0
合 計	21,809	21,480	21,480	0	0	98.5	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
使用料及び手数料	12,291	12,826	534	4.2
財産収入	252	252	0	0.0
繰入金	8,750	13,506	4,756	35.2
繰越金	186	80	106	132.5
合 計	21,480	26,664	5,184	19.4

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額21,809千円は、当初予算額23,531千円に1,722千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は21,372千円（執行率98.0%）となり、不用額は437千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で1,879千円の減額となっている。

決算額は前年度に比べ5,106千円（19.3%）減少しているが、これは、霊園事業費で1,452千円、諸支出金で3,653千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	17,496	157	17,653	17,217	436	97.5
諸 支 出 金	6,035	1,879	4,156	4,156	0	100.0
合 計	23,531	1,722	21,809	21,372	437	98.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	17,217	18,669	1,452	7.8
諸 支 出 金	4,156	7,809	3,653	46.8
合 計	21,372	26,478	5,106	19.3

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,562,970千円、歳出決算額5,456,382千円で、歳入歳出差引額106,588千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,610,930千円で、これに対する調定額は5,591,110千円、収入済額は5,562,970千円、不納欠損額は8,812千円で、収入未済額が19,911千円となっている。

また、予算の執行率は99.1%、収入率は99.5%となっている。

決算額は前年度に比べ150,832千円(2.8%)増加しているが、これは主に、保険料で67,668千円減少したものの、支払基金交付金で79,392千円、道支出金で51,718千円、繰入金で36,310千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,176,508	1,201,830	1,173,690	8,812	19,911	99.8	97.7
国 庫 支 出 金	1,252,865	1,248,634	1,248,634	0	0	99.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,401,789	1,403,226	1,403,226	0	0	100.1	100.0
道 支 出 金	780,956	780,955	780,955	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	370	105	105	0	0	28.5	100.0
繰 入 金	920,526	874,883	874,883	0	0	95.0	100.0
繰 越 金	77,468	78,468	78,468	0	0	101.3	100.0
諸 収 入	448	3,009	3,009	0	0	671.6	100.0
合 計	5,610,930	5,591,110	5,562,970	8,812	19,911	99.1	99.5

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,173,690	1,241,357	67,668	5.5
国 庫 支 出 金	1,248,634	1,218,504	30,130	2.5
支 払 基 金 交 付 金	1,403,226	1,323,834	79,392	6.0
道 支 出 金	780,955	729,237	51,718	7.1
財 産 収 入	105	71	34	48.6
繰 入 金	874,883	838,572	36,310	4.3
繰 越 金	78,468	59,375	19,093	32.2
諸 収 入	3,009	1,187	1,822	153.5
合 計	5,562,970	5,412,137	150,832	2.8



## ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,610,930千円は、当初予算額5,691,605千円から80,675千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,456,382千円（執行率97.2%）となり、不用額は154,548千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で76,785千円増額、介護保険費で126,727千円、地域支援事業費で42,874千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で35,084千円、介護保険費で81,835千円、地域支援事業費で28,371千円となっている。

決算額は前年度に比べ259,263千円（5.0%）増加しているが、これは主に、介護保険費で208,800千円、地域支援事業費で18,701千円、諸支出金で26,675千円それぞれ増加したことによるものである。

### 歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	158,819	6,495	165,314	130,230	35,084	78.8
介 護 保 険 費	5,115,547	126,727	4,988,820	4,906,985	81,835	98.4
地 域 支 援 事 業 費	411,744	42,874	368,870	340,499	28,371	92.3
保 健 福 祉 事 業 費	2,016	0	2,016	960	1,056	47.6
基 金 積 立 金	379	5,646	6,025	105	5,920	1.8
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	2,000	76,785	78,785	77,602	1,183	98.5
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,691,605	80,675	5,610,930	5,456,382	154,548	97.2

### 款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	130,230	126,137	4,093	3.2
介 護 保 険 費	4,906,985	4,698,185	208,800	4.4
地 域 支 援 事 業 費	340,499	321,799	18,701	5.8
保 健 福 祉 事 業 費	960	0	960	皆増
基 金 積 立 金	105	71	34	48.6
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	77,602	50,926	26,675	52.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,456,382	5,197,118	259,263	5.0

## 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,174,109千円、歳出決算額1,173,007千円で、歳入歳出差引額1,102千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

### イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,193,005千円で、これに対する調定額は1,176,149千円、収入済額は1,174,109千円、不納欠損額は701千円で、収入未済額が2,094千円となっている。

また、予算の執行率は98.4%、収入率は99.8%となっている。

決算額は前年度に比べ18,844千円（1.6%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で14,262千円増加したことによるものである。

なお、令和3年度末現在の被保険者数は、11,343人となっている。

### 歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	925,331	920,318	918,278	701	2,094	99.2	99.8
国庫支出金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	265,659	252,480	252,480	0	0	95.0	100.0
繰越金	1	1,519	1,519	0	0	151,908.5	100.0
諸収入	2,013	1,831	1,831	0	0	91.0	100.0
合計	1,193,005	1,176,149	1,174,109	701	2,094	98.4	99.8

### 款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	918,278	904,016	14,262	1.6
国庫支出金	0	0	0	-
繰入金	252,480	247,044	5,436	2.2
繰越金	1,519	1,047	472	45.1
諸収入	1,831	3,158	1,327	42.0
合計	1,174,109	1,155,265	18,844	1.6

## ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,193,005千円で、これに対する支出済額は1,173,007千円（執行率98.3%）となり、不用額は19,998千円生じている。

決算額は前年度に比べ19,261千円（1.7%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で22,606千円増加したことによるものである。

### 歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	17,215	0	17,215	14,883	2,332	86.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,172,790	0	1,172,790	1,157,791	14,999	98.7
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	333	1,667	16.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,193,005	0	1,193,005	1,173,007	19,998	98.3

### 款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	14,883	17,402	2,519	14.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,791	1,135,185	22,606	2.0
諸 支 出 金	333	1,159	826	71.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,173,007	1,153,746	19,261	1.7

#### 4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高19,774,271千円に3,646,772千円を積み立て、3,470,149千円を取り崩したことなどにより、当年度末残高19,950,915千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高1,348,585千円に11,322千円の新たな貸付などを行い、161,717千円が償還されたことにより、当年度末残高1,198,189千円となっている。

債券運用状況は、6基金において有価証券による運用が行われており、前年度末残高3,317,370千円から15,260千円が償還されたことにより、当年度末残高3,302,111千円となっており、33,244千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	2年度末 残高	年度中増減額					3年度末 残高
		積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
公共施設整備	2,855,689	1,403,459	104,291	0	0	0	4,154,857
現金	2,855,689	1,403,459	104,291	0	0	0	4,154,857
財政調整	3,988,532	131,115	300,000	0	0	0	3,819,647
現金	2,988,532	131,115	300,000	0	0	0	2,819,647
有価証券	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
奨学	170,621	2,673	16,652	0	0	0	156,642
現金	120,621	2,673	16,652	0	0	0	106,642
有価証券	50,000	0	0	0	0	0	50,000
農業振興	320,572	39	0	0	22	0	320,633
現金	273,392	39	0	0	11,300	22,008	284,140
貸付	47,180	0	0	0	11,322	22,008	36,493
国民健康保険事業財政調整	310,701	2,578	0	0	0	0	313,279
現金	310,701	2,578	0	0	0	0	313,279
土地開発	1,295,657	1	0	0	0	0	1,295,658
現金	35,971	1	0	0	0	135,553	171,525
貸付	1,259,686	0	0	0	0	135,553	1,124,133
減債	209,975	223,464	808	0	0	0	432,632
現金	209,975	223,464	808	0	0	0	432,632
みんなで、ひと・まちづくり	233,963	0	7,141	0	0	0	226,822
現金	233,963	0	7,141	0	0	0	226,822
ふるさと千歳国際交流	175,974	0	14	0	0	0	175,960
現金	75,974	0	14	0	0	0	75,960
有価証券	100,000	0	0	0	0	0	100,000
地域福祉振興	480,916	1,000	0	0	0	0	481,916
現金	93,546	1,000	0	15,260	0	0	109,806
有価証券	387,370	0	0	15,260	0	0	372,111
霊園管理	256,532	186	5,395	0	0	0	251,324
現金	34,813	186	5,395	0	0	4,156	33,760
貸付	41,720	0	0	0	0	4,156	37,564
有価証券	180,000	0	0	0	0	0	180,000
職員退職手当	1,752,751	17	300,000	0	0	0	1,452,769
現金	1,752,751	17	300,000	0	0	0	1,452,769
介護保険事業給付費準備	740,155	136,656	0	0	0	0	876,812
現金	740,155	136,656	0	0	0	0	876,812
特定地域振興	22	0	0	0	0	0	22
現金	22	0	0	0	0	0	22
心のふるさと千歳	1,223,579	824,060	1,157,650	0	0	0	889,990
現金	1,223,579	824,060	1,157,650	0	0	0	889,990
特定防衛施設周辺整備調整交付金	137,371	3,162	68,261	0	0	0	72,271
現金	137,371	3,162	68,261	0	0	0	72,271
公立千歳科学技術大学施設整備	3,321,836	168,420	1,238,651	0	0	0	2,251,605
現金	1,721,836	168,420	1,238,651	0	0	0	651,605
有価証券	1,600,000	0	0	0	0	0	1,600,000
森林環境	5,661	3,016	0	0	0	0	8,677
現金	5,661	3,016	0	0	0	0	8,677
空港を核としたまちづくり	2,293,763	6,874	0	0	0	0	2,300,637
現金	2,293,763	6,874	0	0	0	0	2,300,637
教育情報機器整備	0	740,050	271,286	0	0	0	468,764
現金	0	740,050	271,286	0	0	0	468,764
合計	19,774,271	3,646,772	3,470,149	0	22	0	19,950,915
現金	15,108,316	3,646,772	3,470,149	15,260	11,300	161,717	15,450,615
貸付	1,348,585	0	0	0	11,322	161,717	1,198,189
有価証券	3,317,370	0	0	15,260	0	0	3,302,111

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

## 6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和3年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

## 7 総括

### (1) 予算編成

令和3年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は、前年度に比べ1.0%減の89兆8,060億円となった。

本市の令和3年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政環境を十分に踏まえ、次期「第7期総合計画」、次期「財政標準化計画」、「千歳市行政改革基本方針」及び「働き方改革」の着実な推進を基本方針として、今一度原点に立ち返り、「歳入に見合った歳出」と「限られた財源で最大限の効果」を念頭に、より一層の「選択と集中」により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や新しい生活様式への対応、人口10万人のまちづくりを目指すための人口増加策を「優先課題推進枠」と位置付けるなど予算の重点化を行い編成し、12回の補正を経て、一般会計65,570,991千円、6特別会計15,024,958千円、総額80,595,949千円となった。

### (2) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和3年度決算は、歳入総額が75,705,496千円で前年度に比べ6,076,530千円（7.4%）、歳出総額が74,323,056千円で前年度に比べ6,241,179千円（7.7%）それぞれ減少している。

形式収支額は1,382,440千円、実質収支額は561,953千円といずれも黒字となっているものの、単年度収支額では135,926千円の赤字となっている。

令和3年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.753で前年度に比べ0.028低下、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は102.0%で前年度に比べ12.8ポイント上昇、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）は85.8%で前年度に比べ4.0ポイント低下、実質収支比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は1.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

基金（普通会計ベース）の年度末現在高は17,138,744千円で前年度に比べ10,983千円（0.1%）増加、市債の年度末現在高は32,842,451千円で前年度に比べ2,283,432千円（6.5%）減少、債務負担行為の令和4年度以降に支出する予定額は13,220,050千円で前年度に比べ663,329千円（5.3%）増加している。

一般会計の決算は、歳入が61,191,884千円で前年度に比べ6,748,161千円（9.9%）、歳出が59,920,757千円で前年度に比べ7,028,777千円（10.5%）それぞれ減少し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は450,640千円の黒字となっているものの、単年度収支額は19,960千円の赤字となっている。

### (3) 歳入

自主財源は市税が16,659,259千円で前年度に比べ2,135,063千円（14.7%）、寄附金が4,090,344千円で前年度に比べ846,710千円（26.1%）、繰越金が869,472千円で前年度に比べ520,927千円（149.5%）それぞれ増加したものの、財産収入が1,110,376千円で前年度に比べ1,572,697千円（58.6%）、繰入金が3,502,478千円で前年度に比べ1,143,357千円（24.6%）、諸収入が1,051,648千円で前年度に比べ3,929,623千円（78.9%）それぞれ減少したことなどから、収入総額は28,527,806千円で前年度に比べ3,154,372千円（10.0%）減少している。

また、依存財源は地方譲与税が869,074千円で前年度に比べ389,750千円（81.3%）、地方特例交付金が503,950千円で前年度に比べ389,090千円（338.8%）、地方交付税が6,102,381千円で前年度に比べ1,599,357千円（35.5%）それぞれ増加したものの、国庫支出金が15,886,412千円で前年度に比べ3,976,704千円（20.0%）、市債が2,214,200千円で前年度に比べ2,152,811千円（49.3%）それぞれ減少したことなどから、収入総額は32,664,078千円で前年度に比べ3,593,789千円（9.9%）減少している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が46.6%、依存財源比率が53.4%で、いずれも前年度と同率となっている。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ1,200,582千円（80.4%）減少の293,347千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ7.6ポイント上昇の98.8%で、収入未済額は前年度に比べ1,199,965千円（86.1%）減少して193,319千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が112,247千円で前年度に比べ19,392千円（14.7%）、固定資産税が67,888千円で前年度に比べ1,166,199千円（94.5%）、都市計画税が7,422千円で前年度に比べ14,754千円（66.5%）それぞれ減少しているが、これは、前年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による徴収猶予分の解消が主な要因と思われる。なお、大口滞納の件数は79件で前年度と比べ22件、金額は89,335千円で前年度と比べ1,209,175千円いずれも減少しており、不納欠損額は前年度に比べ1,954千円（28.0%）増加の8,931千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が90.7%となり前年度に比べ0.4ポイント低下し、収入未済件数や金額も増加していることから、指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指し、より一層の努力を望むものである。なお、市営住宅使用料の債権放棄事務手続において、適切な決裁権者による意思



決定が行われていなかったため、今後注意されたい。

また、財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が前年度に比べ1,602千円（1.5%）増加の111,518千円となったのに対し、売払収入は前年度に比べ302,431千円（65.8%）減少の157,372千円となっているが、前年度に引き続き、第三セクター等改革推進債の当年度の償還金への充当と後年度の償還財源として減債基金への積立てが行われている。

#### (4) 歳出

一般経費が51,542,315千円、投資的経費が8,378,443千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は14.0%となっており、その主な事業は、みどり台小学校建設事業（2,621,693千円）、公立大学法人施設整備事業（1,238,651千円）、市道整備事業（718,052千円）、中学校ICT機器等整備事業（241,462千円）、第3埋立処分地嵩上げ事業（240,611千円）、橋梁長寿命化対策事業（235,099千円）、小学校防音機能復旧事業（227,320千円）、（仮称）みどり台地区児童センター整備事業（218,353千円）、小学校改修事業（204,789千円）、市内公園整備事業（151,252千円）、総合福祉センター空調設備等更新事業（146,258千円）、行政情報システム再構築事業（136,479千円）、大和4丁目市有地売払い事業（136,007千円）、温水プール改修事業（118,052千円）、道路施設修繕事業（113,029千円）、中学校改修事業（109,890千円）、道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業（100,291千円）等である。

#### (5) 特別会計

歳入合計が14,513,611千円で前年度に比べ671,631千円（4.9%）、歳出合計が14,402,299千円で前年度に比べ787,597千円（5.8%）それぞれ増加しているが、これは、国民健康保険特別会計の保険給付費及び介護保険特別会計の介護保険費の増加、土地取得事業特別会計における大和4丁目市有地の一般会計への所属替えに伴う諸支出金の増加などによるものである。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が87.8%で前年度に比べ1.3ポイント上昇したほか、収入未済額が175,916千円で前年度に比べ13,572千円（7.2%）減少しており、引き続き、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより減少していた国民健康保険特別会計の保険給付費が増加に転じたほか、高齢化社会が進む中で、介護保険特別会計の介護保険費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることから、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

#### (6) まとめ

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、令和3年9月末をもって、全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全て解除され、行動制限も段階的に緩和されたことなどにより、持

ち直しの動きがみられた。年明け以降は、新たな変異株の出現により感染拡大が生じたことなどから、景気は下振れしたものの、国内総生産（GDP）成長率は実質、名目ともにプラスとなった。

北海道においては5月から9月までの間、3度のまん延防止等重点措置と2度の緊急事態措置が講じられたほか、令和4年1月から3月にかけてもまん延防止等重点措置がとられた。その結果、新千歳空港の年間乗降客数は2年連続で1,000万人を割り込み、本市の観光入込客数は約125万人と前年度よりも更に11パーセント減少し、観光産業や飲食業をはじめ市内経済に大きな打撃を与え、市民や市内事業者にとって厳しい状況が続いた。

こうした状況の中、本市においては必要に応じ補正予算を編成し、市民に対しては、「（仮称）低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金支給事業」、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業」、「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」を実施したほか、市民生活への支援や地域における消費喚起を目的に「ちとせスーパープレミアム付商品券2021発行事業」を実施した。事業者に対しては、「感染防止対策協力支援金支給事業」のほか、市独自に「新型コロナウイルス感染症対応市内事業者支援給付金給付事業」を実施し、更に宿泊割引「ちとせ割」や「ちとせ飲食クーポン券」の発行などにより、市内観光事業者や飲食店等の支援を行い、市民生活や市内経済の安定に向けた取組を図った。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種を加速させるため、新千歳空港国際線ターミナルビルにおける大規模接種の実施や、千歳タウンプラザでの常設集団接種会場の設置のほか、道央圏の病床のひっ迫を受け、北海道からの要請による陽性患者の受入病床の確保や、保育士等が無料でPCR検査を受けることができる「保育士等職場復帰PCR検査支援事業」を実施するなど、関係機関と連携して新型コロナウイルス感染症から、市民の生命と健康を守る対策に取り組んできたところである。

本市では、令和3年度から今後10年間のまちづくりの方向性を示す「第7期総合計画」がスタートし、その将来像を「人をつなぐ 世界をつなぐ 空のまち ちとせ」と掲げ、人口増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしている。今後においては、広域焼却処理施設の建設、公共施設の計画的な改修、「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく脱炭素社会の実現に向けた取組、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などに加え、緊迫するウクライナ情勢が拍車をかける世界的なインフレの下、市民生活に対する機動的な対応も求められてくるなど、依然として財政運営は厳しい環境となることが推察される。

財政力指数については、前年度に比べ低下しているものの、経常一般財源比率や経常収支比率に改善がみられることから、弾力性のある財政構造の確保に向け、引き続き財政諸比率の推移に留意した財政運営を望むとともに、市政執行に当たっては、本市のまちの特性や資源を生かし、効率的で質の高い行政運営に取り組まれ、「第2期財政標準化計画」による財政収支バランスの維持と安定化を図りながら、「第7期総合計画」に基づいたまちづくりが着実に進展することを期待するものである。

# 資 料

## (1) 令和3年度各会計

## ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
一	般 会 計	65,570,991,000	81.4	61,191,884,482	80.8	93.3
特	別 会 計	15,024,958,000	18.6	14,513,611,154	19.2	96.6
	国民健康保険特別会計	8,008,094,000	9.9	7,569,736,143	10.0	94.5
	土地取得事業特別会計	135,933,000	0.2	136,006,333	0.2	100.1
	公設地方卸売市場事業特別会計	55,187,000	0.1	49,310,163	0.1	89.4
	霊園事業特別会計	21,809,000	0.0	21,479,858	0.0	98.5
	介護保険特別会計	5,610,930,000	7.0	5,562,969,756	7.3	99.1
	後期高齢者医療特別会計	1,193,005,000	1.5	1,174,108,901	1.6	98.4
合	計	80,595,949,000	100.0	75,705,495,636	100.0	93.9

## イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控 除 の 内 容
一	般 会 計	61,191,884,482	0	61,191,884,482	
特	別 会 計	14,513,611,154	1,909,801,656	12,603,809,498	
	国民健康保険特別会計	7,569,736,143	759,007,714	6,810,728,429	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	136,006,333	0	136,006,333	
	公設地方卸売市場事業特別会計	49,310,163	20,076,159	29,234,004	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	21,479,858	3,355,015	18,124,843	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	5,562,969,756	874,882,590	4,688,087,166	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,174,108,901	252,480,178	921,628,723	一般会計繰入金
合	計	75,705,495,636	1,909,801,656	73,795,693,980	

# 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率			
59,920,757,095	80.6	91.4	1,271,127,387	820,487,000	450,640,387
14,402,298,676	19.4	95.9	111,312,478	0	111,312,478
7,566,833,329	10.2	94.5	2,902,814		2,902,814
135,554,137	0.2	99.7	452,196		452,196
49,150,317	0.1	89.1	159,846		159,846
21,372,206	0.0	98.0	107,652		107,652
5,456,381,721	7.3	97.2	106,588,035		106,588,035
1,173,006,966	1.6	98.3	1,101,935		1,101,935
74,323,055,771	100.0	92.2	1,382,439,865	820,487,000	561,952,865

(単位:円)

歳 出			控 除 の 内 容	差 引 残 額 (C-F)
総 額 (D)	重 複 計 算 控 除 額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (F=D-E)		
59,920,757,095	1,909,801,656	58,010,955,439	国民健康保険特別会計繰出金 759,007,714 公設地方卸売市場 事業特別会計繰出金 20,076,159 霊園事業特別会計繰出金 3,355,015 介護保険特別会計繰出金 874,882,590 後期高齢者医療 特別会計繰出金 252,480,178	3,180,929,043
14,402,298,676	0	14,402,298,676		1,798,489,178
7,566,833,329	0	7,566,833,329		756,104,900
135,554,137	0	135,554,137		452,196
49,150,317	0	49,150,317		19,916,313
21,372,206	0	21,372,206		3,247,363
5,456,381,721	0	5,456,381,721		768,294,555
1,173,006,966	0	1,173,006,966		251,378,243
74,323,055,771	1,909,801,656	72,413,254,115		1,382,439,865

## (2) 一般会計財源別年度別比較表

### ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
一般財源	市税	16,659,259	27.2	114.7	14,524,196	21.4	91.8	15,824,880	33.5	103.7
	地方譲与税	869,074	1.4	181.3	479,324	0.7	58.7	816,158	1.7	97.6
	利子割交付金	7,918	0.0	74.1	10,685	0.0	118.6	9,010	0.0	50.2
	配当割交付金	40,685	0.1	157.0	25,910	0.0	88.4	29,326	0.1	120.9
	株式等譲渡所得割交付金	49,660	0.1	156.9	31,641	0.0	165.9	19,077	0.0	90.8
	法人事業税交付金	241,420	0.4	164.3	146,895	0.2	皆増	-	-	-
	地方消費税交付金	2,522,528	4.1	109.6	2,301,604	3.4	120.9	1,903,687	4.0	94.6
	ゴルフ場利用税交付金	57,795	0.1	114.1	50,663	0.1	82.8	61,177	0.1	102.5
	環境性能割交付金	25,920	0.0	100.3	25,840	0.0	216.6	11,930	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	492,501	0.8	98.8	498,232	0.7	100.2	497,080	1.1	96.1
	地方特例交付金	503,950	0.8	438.8	114,860	0.2	56.8	202,328	0.4	231.0
	地方交付税	6,102,381	10.0	135.5	4,503,024	6.6	95.7	4,702,930	9.9	130.8
	交通安全対策 特別交付金	17,514	0.0	105.3	16,632	0.0	124.7	13,340	0.0	99.5
	使用料及び手数料	34,780	0.1	119.6	29,082	0.0	101.2	28,751	0.1	100.2
	国庫支出金	4,284,278	7.0	159.4	2,687,917	4.0	263.5	1,020,192	2.2	85.4
	道支出金	16,016	0.0	34.0	47,062	0.1	386.1	12,189	0.0	100.0
	財産収入	70,571	0.1	112.1	62,955	0.1	110.9	56,746	0.1	78.8
	寄附金	131,215	0.2	81.6	160,728	0.2	77.5	207,445	0.4	711.2
	繰入金	300,808	0.5	11.3	2,669,914	3.9	401.3	665,241	1.4	皆増
	繰越金	869,472	1.4	249.5	348,546	0.5	284.0	122,712	0.3	166.0
諸収入	50,226	0.1	115.8	43,386	0.1	113.3	38,288	0.1	86.4	
市債	0	0.0	皆減	2,902,611	4.3	165.2	1,757,005	3.7	117.1	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	皆減	41,305	0.1	49.8	
計		33,347,972	54.5	105.3	31,681,735	46.6	113.0	28,040,795	59.3	110.0
特定財源	分担金及び負担金	99,203	0.2	89.6	110,685	0.2	93.5	118,349	0.3	94.5
	使用料及び手数料	1,110,246	1.8	99.5	1,115,828	1.6	89.6	1,245,040	2.6	103.3
	国庫支出金	11,602,134	19.0	67.6	17,175,199	25.3	234.9	7,313,019	15.5	113.9
	道支出金	3,616,105	5.9	95.8	3,775,369	5.6	123.8	3,049,918	6.4	124.2
	財産収入	1,039,804	1.7	39.7	2,620,117	3.9	276.6	947,123	2.0	114.0
	寄附金	3,959,130	6.5	128.4	3,082,906	4.5	94.0	3,281,415	6.9	1,303.0
	繰入金	3,201,670	5.2	162.0	1,975,921	2.9	163.8	1,206,489	2.6	93.7
	諸収入	1,001,422	1.6	20.3	4,937,885	7.3	506.9	974,110	2.1	92.6
市債	2,214,200	3.6	151.2	1,464,400	2.2	129.8	1,128,600	2.4	99.7	
計		27,843,913	45.5	76.8	36,258,310	53.4	188.2	19,264,064	40.7	130.5
合計		61,191,884	100.0	90.1	67,940,045	100.0	143.6	47,304,859	100.0	117.5

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比
自主財源	市税	16,659,259	27.2	114.7	14,524,196	21.4	91.8	15,824,880	33.5	103.7
	分担金及び負担金	99,203	0.2	89.6	110,715	0.2	93.5	118,349	0.3	94.5
	使用料及び手数料	1,145,026	1.9	100.0	1,144,911	1.7	89.9	1,273,791	2.7	103.2
	財産収入	1,110,376	1.8	41.4	2,683,072	3.9	267.3	1,003,869	2.1	111.2
	寄附金	4,090,344	6.7	126.1	3,243,634	4.8	93.0	3,488,860	7.4	1,241.6
	繰入金	3,502,478	5.7	75.4	4,645,835	6.8	248.2	1,871,730	4.0	145.4
	繰越金	869,472	1.4	249.5	348,546	0.5	284.0	122,712	0.3	166.0
	諸収入	1,051,648	1.7	21.1	4,981,271	7.3	492.0	1,012,398	2.1	92.4
	計	28,527,806	46.6	90.0	31,682,178	46.6	128.2	24,716,589	52.2	122.0
依存財源	地方譲与税	869,074	1.4	181.3	479,324	0.7	58.7	816,158	1.7	97.6
	利子割交付金	7,918	0.0	74.1	10,685	0.0	118.6	9,010	0.0	50.2
	配当割交付金	40,685	0.1	157.0	25,910	0.0	88.4	29,326	0.1	120.9
	株式等譲渡所得割交付金	49,660	0.1	156.9	31,641	0.0	165.9	19,077	0.0	90.8
	法人事業税交付金	241,420	0.4	164.3	146,895	0.2	皆増	-	-	-
	地方消費税交付金	2,522,528	4.1	109.6	2,301,604	3.4	120.9	1,903,687	4.0	94.6
	ゴルフ場利用税交付金	57,795	0.1	114.1	50,663	0.1	82.8	61,177	0.1	102.5
	環境性能割交付金	25,920	0.0	100.3	25,840	0.0	216.6	11,930	0.0	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	492,501	0.8	98.8	498,232	0.7	100.2	497,080	1.1	96.1
	地方特例交付金	503,950	0.8	438.8	114,860	0.2	56.8	202,328	0.4	231.0
	地方交付税	6,102,381	10.0	135.5	4,503,024	6.6	95.7	4,702,930	9.9	130.8
	交通安全対策特別交付金	17,514	0.0	105.3	16,632	0.0	124.7	13,340	0.0	99.5
	国庫支出金	15,886,412	26.0	80.0	19,863,115	29.2	238.4	8,333,211	17.6	109.4
道支出金	3,632,121	5.9	95.0	3,822,431	5.6	124.8	3,062,107	6.5	124.1	
市債	2,214,200	3.6	50.7	4,367,011	6.4	151.3	2,885,605	6.1	109.6	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	皆減	41,305	0.1	49.8	
	計	32,664,078	53.4	90.1	36,257,867	53.4	160.5	22,588,270	47.8	113.0
合計	計	61,191,884	100.0	90.1	67,940,045	100.0	143.6	47,304,859	100.0	117.5

## (3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1	市 税	16,659,259	14,524,196	15,824,880
2	地 方 譲 与 税	869,074	479,324	816,158
3	利 子 割 交 付 金	7,918	10,685	9,010
4	配 当 割 交 付 金	40,685	25,910	29,326
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,660	31,641	19,077
6	法 人 事 業 税 交 付 金	241,420	146,895	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,522,528	2,301,604	1,903,687
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,795	50,663	61,177
9	環 境 性 能 割 交 付 金	25,920	25,840	11,930
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	492,501	498,232	497,080
11	地 方 特 例 交 付 金	503,950	114,860	202,328
12	地 方 交 付 税	6,102,381	4,503,024	4,702,930
13	交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	17,514	16,632	13,340
14	分 担 金 及 び 負 担 金	99,203	110,715	118,349
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,145,026	1,144,911	1,273,791
16	国 庫 支 出 金	15,886,412	19,863,115	8,333,211
17	道 支 出 金	3,632,121	3,822,431	3,062,107
18	財 産 収 入	1,110,376	2,683,072	1,003,869
19	寄 附 金	4,090,344	3,243,634	3,488,860
20	繰 入 金	3,502,478	4,645,835	1,871,730
21	繰 越 金	869,472	348,546	122,712
22	諸 収 入	1,051,648	4,981,271	1,012,398
23	市 債 金	2,214,200	4,367,011	2,885,605
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	41,305
合 計		61,191,884	67,940,045	47,304,859

## (4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1	議 会 費	210,203	216,378	220,630
2	総 務 費	6,900,471	20,128,612	5,804,903
3	民 生 費	17,454,445	14,436,085	13,707,369
4	衛 生 費	2,980,391	2,153,214	1,983,980
5	労 働 費	36,082	49,150	36,877
6	農 林 水 産 業 費	334,502	1,299,077	646,150
7	商 工 業 費	5,202,635	5,377,089	1,216,421
8	土 木 費	4,024,050	3,352,775	3,485,306
9	消 防 費	411,568	480,783	879,406
10	教 育 費	9,279,920	5,597,592	6,842,769
11	公 債 費	4,593,758	5,126,170	3,449,586
12	諸 支 出 金	2,072,611	2,117,029	2,124,579
13	職 員 費	6,420,119	6,615,580	6,102,364
14	予 備 費	0	0	0
	災 害 復 旧 費	-	-	53,930
合 計		59,920,757	66,949,534	46,554,270



## 款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収入率			構成比率			対前年度比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
100.4	100.8	101.2	98.8	91.2	98.6	27.2	21.4	33.5	114.7	91.8	103.7
147.8	92.7	97.0	100.0	100.0	100.0	1.4	0.7	1.7	181.3	58.7	97.6
88.0	106.9	39.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	74.1	118.6	50.2
150.7	103.6	91.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	157.0	88.4	120.9
310.4	197.8	63.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	156.9	165.9	90.8
180.2	159.7	-	100.0	100.0	-	0.4	0.2	-	164.3	皆増	-
114.7	106.2	92.8	100.0	100.0	100.0	4.1	3.4	4.0	109.6	120.9	94.6
120.4	90.5	107.3	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	114.1	82.8	102.5
108.0	41.0	44.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.3	216.6	皆増
98.5	99.6	95.6	100.0	100.0	100.0	0.8	0.7	1.1	98.8	100.2	96.1
107.9	127.6	102.8	100.0	100.0	100.0	0.8	0.2	0.4	438.8	56.8	231.0
105.7	101.5	101.3	100.0	100.0	100.0	10.0	6.6	9.9	135.5	95.7	130.8
125.1	118.8	95.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	105.3	124.7	99.5
89.4	92.8	87.6	91.6	88.2	83.8	0.2	0.2	0.3	89.6	93.5	94.5
100.4	98.1	100.0	96.2	96.3	96.2	1.9	1.7	2.7	100.0	89.9	103.2
84.9	95.7	97.5	100.0	100.0	100.0	26.0	29.2	17.6	80.0	238.4	109.4
91.5	98.7	75.8	100.0	100.0	100.0	5.9	5.6	6.5	95.0	124.8	124.1
99.3	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8	3.9	2.1	41.4	267.3	111.2
103.3	105.0	106.3	100.0	100.0	100.0	6.7	4.8	7.4	126.1	93.0	1,241.6
82.6	88.4	73.4	100.0	100.0	100.0	5.7	6.8	4.0	75.4	248.2	145.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	0.5	0.3	249.5	284.0	166.0
99.3	99.7	96.5	95.4	99.0	94.9	1.7	7.3	2.1	21.1	492.0	92.4
55.5	73.9	91.9	100.0	100.0	100.0	3.6	6.4	6.1	50.7	151.3	109.6
-	-	91.8	-	-	100.0	-	-	0.1	-	皆減	49.8
93.3	96.3	96.0	99.5	97.8	99.3	100.0	100.0	100.0	90.1	143.6	117.5

## 款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構成比率			対前年度比率		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
93.4	94.7	97.8	0.4	0.3	0.5	97.1	98.1	100.3
93.4	97.2	96.3	11.5	30.1	12.5	34.3	346.8	138.5
88.4	95.7	97.2	29.1	21.6	29.4	120.9	105.3	106.9
81.7	74.4	95.9	5.0	3.2	4.3	138.4	108.5	100.6
94.5	80.8	96.1	0.1	0.1	0.1	73.4	133.3	108.1
73.3	90.5	38.6	0.6	1.9	1.4	25.7	201.0	136.0
81.0	91.9	91.1	8.7	8.0	2.6	96.8	442.0	117.5
94.3	91.2	96.8	6.7	5.0	7.5	120.0	96.2	105.8
95.6	93.7	88.4	0.7	0.7	1.9	85.6	54.7	146.5
95.9	93.1	94.0	15.5	8.4	14.7	165.8	81.8	199.6
100.0	100.0	100.0	7.7	7.7	7.4	89.6	148.6	99.2
97.5	98.1	99.3	3.5	3.2	4.6	97.9	99.6	99.3
98.3	97.3	98.0	10.7	9.9	13.1	97.0	108.4	102.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	-	89.3	-	-	0.1	-	皆減	64.0
91.4	94.9	94.5	100.0	100.0	100.0	89.5	143.8	117.1

(5) 令和2年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 (%) ( )は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.74	91.3	97.1 (106.4)	2.3	7.4	7.0
函館市	0.48	95.7	93.5 (98.6)	2.9	6.0	7.7
小樽市	0.46	96.0	96.9 (102.3)	0.7	7.6	7.2
旭川市	0.54	95.4	94.9 (100.7)	2.9	7.5	8.7
室蘭市	0.63	94.1	96.8 (102.3)	3.7	8.3	8.6
釧路市	0.45	96.4	95.5 (99.9)	1.3	8.8	11.1
帯広市	0.61	99.0	91.0 (96.8)	3.1	5.8	8.3
北見市	0.45	96.4	95.9 (99.8)	0.7	14.8	9.8
夕張市	0.21	97.2	124.9 (128.4)	5.2	8.6	29.2
岩見沢市	0.38	97.3	97.8 (101.4)	0.6	10.8	9.0
網走市	0.44	95.1	96.7 (100.6)	0.9	11.4	11.2
留萌市	0.33	98.1	94.6 (98.1)	3.8	9.0	7.4
苫小牧市	0.79	94.4	89.2 (94.4)	2.9	10.0	7.1
稚内市	0.39	97.4	89.8 (93.0)	2.1	7.8	7.9
美瑛市	0.27	97.3	99.9 (103.4)	3.8	7.3	10.0
芦別市	0.26	97.5	99.6 (103.0)	1.8	7.0	6.8
江別市	0.56	95.6	92.6 (97.7)	3.9	5.4	6.1
赤平市	0.20	97.9	93.2 (95.9)	10.1	7.8	8.2
紋別市	0.32	98.3	85.0 (87.7)	6.8	7.8	6.6
士別市	0.26	97.8	98.1 (101.3)	0.4	7.4	14.2
名寄市	0.27	97.4	92.6 (95.5)	3.0	6.1	10.6
三笠市	0.20	98.4	97.0 (99.7)	2.7	8.3	8.1
根室市	0.35	94.3	93.9 (97.6)	6.8	2.8	5.1
滝川市	0.41	98.1	92.9 (96.3)	8.9	4.9	7.3
砂川市	0.32	98.6	83.9 (86.6)	6.2	21.3	6.0
歌志内市	0.11	98.6	91.4 (93.6)	9.4	5.3	9.5
深川市	0.27	97.7	84.6 (87.5)	2.9	9.2	11.3
富良野市	0.37	96.6	92.0 (95.3)	1.6	7.2	6.8
登別市	0.47	96.4	99.8 (104.6)	6.4	5.9	8.7
恵庭市	0.61	97.3	92.6 (97.2)	4.9	5.4	6.7
伊達市	0.39	97.0	87.4 (90.7)	5.9	6.1	9.7
北広島市	0.65	96.3	95.4 (100.5)	1.2	8.9	6.9
石狩市	0.53	96.5	94.1 (99.2)	3.2	5.6	8.6
北斗市	0.48	97.2	89.8 (93.5)	4.7	4.8	7.2
千歳市	0.78	89.2	90.6 (102.0)	2.0	6.4	7.7

総務省発表の決算カードに基づき作成

実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

# 普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
657,040	648,819	560,095	114,058	35,074	2.6	43.0
665,605	655,967	539,114	70,399	57,598	6.4	46.1
643,450	641,395	426,992	29,185	43,175	6.8	34.5
611,863	603,477	524,770	86,611	33,770	8.2	85.8
684,572	673,335	628,593	122,207	109,082	9.5	52.2
710,196	706,217	691,189	84,357	57,517	11.0	70.5
629,143	619,871	496,801	158,601	33,809	8.7	70.2
797,042	794,642	1,018,603	39,306	107,798	8.9	158.9
1,642,824	1,577,876	3,661,385	54,005	943,205	70.0	336.0
757,060	754,955	790,600	152,154	163,972	8.4	70.7
921,523	914,832	924,599	152,287	121,245	17.4	112.5
841,763	827,344	611,749	46,397	158,300	12.5	56.3
605,134	596,778	535,053	69,066	60,135	6.5	65.2
1,021,593	1,012,622	744,400	222,887	116,539	11.3	58.6
980,808	964,668	721,492	63,292	81,401	12.9	118.6
965,782	957,414	815,738	99,454	119,916	5.5	91.7
501,206	492,282	316,112	36,354	34,876	6.3	16.8
1,210,648	1,159,498	1,236,765	275,782	259,052	11.6	106.6
1,896,234	1,862,447	1,075,228	155,041	569,879	10.0	-
1,050,822	1,047,925	1,508,333	101,933	104,879	13.5	136.6
951,155	935,532	987,138	101,535	348,805	9.7	19.3
1,471,616	1,454,718	1,334,640	78,455	388,687	8.7	29.1
1,648,950	1,613,890	659,544	38,804	478,890	8.6	-
706,072	679,838	453,700	5,804	92,333	9.4	68.2
1,155,608	1,121,574	960,739	142,016	174,381	4.5	73.9
1,652,756	1,582,988	1,143,471	10,695	1,090,813	11.2	-
943,246	928,044	1,103,448	99,066	85,534	14.6	122.3
825,668	813,180	551,883	96,524	111,372	7.0	33.1
606,039	589,634	474,897	94,729	45,165	12.4	81.8
549,060	535,180	393,575	75,452	66,824	4.9	12.2
687,232	662,186	552,290	104,008	191,959	4.8	-
584,340	580,512	525,781	77,272	24,402	6.0	89.0
627,396	617,123	534,398	33,352	54,440	7.4	63.0
617,011	603,937	334,136	28,115	228,551	4.4	-
693,880	683,761	358,640	128,206	174,877	8.2	16.6

